平成２０年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　徳島県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ
徳島市	2
鳴門市	3
小松島市	4
阿南市	5
吉野川市	6
阿波市	7
美馬市	8
三好市	9
勝浦町	10
上勝町	11
佐那河内村	12
石井町	13
神山町	14
那賀町	15
牟岐町	16
美波町	17
海陽町	18
松茂町	19
北島町	20
藍住町	21
板野町	22
上板町	23
つるぎ町	24
東みよし町	25

平成２０年度 決算状況

人口		
17年国調	267,833 人	
12年国調	268,218 人	
増減率	-0.1 %	
住民基本台帳人口 21.3.31	259,346 人	
住民基本台帳人口 20.3.31	259,920 人	
増減率	-0.2 %	

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	5,242	5,794
	4.3	4.6
第2次	24,219	28,854
	20.0	23.1
第3次	87,051	86,512
	72.0	69.4

面積(km²)	191.58
人口密度(人)	1,398

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
36	2018		
徳島県	徳島市	地方交付税種地	1 - 5

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	43,697,882	50.4	40,624,811	80.6
地方譲与税	807,475	0.9	807,475	1.6
利子割交付金	254,512	0.3	254,512	0.5
配当割交付金	75,615	0.1	75,615	0.2
株式等譲渡所得割交付金	29,899	0.0	29,899	0.1
地方消費税交付金	2,605,024	3.0	2,605,024	5.2
ゴルフ場利用税交付金	46,621	0.1	46,621	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	263,461	0.3	263,461	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	394,894	0.5	394,894	0.8
児童手当特例交付金	103,686	0.1	103,686	0.2
減収補てん特例交付金	101,084	0.1	101,084	0.2
特別交付金	178,615	0.2	178,615	0.4
地方税等減収補てん臨時交付金	11,509	0.0	11,509	0.0
地方交付税	6,071,729	7.0	4,971,834	9.9
普通交付税	4,971,834	5.7	4,971,834	9.9
特別交付税	1,099,895	1.3	-	-
（一般財源計）	54,247,112	62.5	50,074,146	99.4
交通安全対策特別交付金	74,368	0.1	74,368	0.1
分担金・負担金	1,000,760	1.2	-	-
使用料	1,660,860	1.9	92,485	0.2
手数料	578,926	0.7	-	-
国庫支出金	12,853,448	14.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,545,762	5.2	-	-
財産収入	621,458	0.7	54,663	0.1
寄附金	6,585	0.0	-	-
繰入金	162,053	0.2	-	-
繰越金	629,714	0.7	-	-
諸収入	4,284,984	4.9	93,521	0.2
地方債	6,071,800	7.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,891,400	2.2	-	-
歳入合計	86,737,830	100.0	50,389,183	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	40,624,811	93.0	1,047,696
法定普通税	40,624,811	93.0	1,047,696
市町村民税	19,517,365	44.7	967,841
個人均等割	340,758	0.8	-
所得割	13,257,698	30.3	-
法人均等割	1,042,279	2.4	173,630
法人税割	4,876,630	11.2	794,211
固定資産税	18,867,655	43.2	-
うち純固定資産税	18,709,131	42.8	-
軽自動車税	490,086	1.1	79,855
市町村たばこ税	1,749,705	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,073,071	7.0	-
法定目的税	3,073,071	7.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	3,073,071	7.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	43,697,882	100.0	1,047,696

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
歳入総額	86,737,830	86,094,569
歳出総額	85,109,012	85,214,855
歳入歳出差引	1,628,818	879,714
翌年度に繰越すべき財源	971,636	393,325
実質収支	657,182	486,389
単年度収支	170,793	167,716
積立金	17,737	17,700
繰上償還金	36,772	-
積立金取崩し額	-	300,000
実質単年度収支	225,302	-114,584

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,715	5,677,420	3,310
うち技能労務員	525	1,732,910	3,301
教育公務員	193	668,400	3,463
消防職員	246	784,850	3,190
臨時職員	-	-	-
合計	2,154	7,130,670	3,310

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×		
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×		
退職手当	×	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	×		
税務事務	○	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	8,944
副市区町村長	2	17.04.01	7,656
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	6,882
議会議長	1	11.04.01	7,140
議会副議長	1	11.04.01	6,470
議会議員	32	11.04.01	6,060

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,665,360	24.3	17,335,463	16,934,344	32.4
うち職員給	14,028,607	16.5	12,380,414	-	-
扶助費	19,251,121	22.6	5,993,604	5,986,164	11.5
公債費	10,131,997	11.9	9,785,516	9,748,744	18.6
内訳 元利償還金	10,071,022	11.8	9,724,541	9,687,769	18.5
内訳 一時借入金利子	60,975	0.1	60,975	60,975	0.1
（義務的経費計）	50,048,478	58.8	33,114,583	32,669,252	62.5
物件費	8,484,250	10.0	7,394,710	5,687,663	10.9
維持補修費	1,391,743	1.6	1,056,445	1,056,445	2.0
補助費等	4,822,865	5.7	3,814,939	1,784,701	3.4
うち一部事務組合負担金	29,400	0.0	29,400	29,400	0.1
繰出金	10,514,866	12.4	9,255,593	7,654,930	14.6
積立金	59,234	0.1	17,276	-	-
投資・出資金・貸付金	3,463,214	4.1	57,771	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,324,362	7.4	1,981,437		
うち人件費	214,531	0.3	201,459		
内訳 普通建設事業費	6,324,362	7.4	1,981,437		
内訳 うち補助	2,199,653	2.6	322,169		
内訳 うち単独	3,754,062	4.4	1,616,221		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	85,109,012	100.0	56,692,754		

経常経費充当一般財源等計	48,852,991 千円
経常収支比率	93.4％ 97.0％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	57,683,684 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	558,595	0.7	-	558,595
総務費	8,144,183	9.6	21,186	5,653,655
民生費	31,440,173	36.9	44,009	15,933,641
衛生費	8,169,414	9.6	311,897	7,173,705
労働費	46,615	0.1	-	12,615
農林水産業費	1,110,690	1.3	480,539	708,927
商工費	1,588,147	1.9	131,059	655,676
土木費	12,466,169	14.6	4,224,309	6,555,504
消防費	2,582,009	3.0	284,291	2,274,807
教育費	8,129,837	9.6	827,072	6,638,930
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	10,131,997	11.9	-	9,785,516
諸支出費	741,183	0.9	-	741,183
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	85,109,012	100.0	6,324,362	56,692,754

公営事業等への繰出

合計	13,005,666
下水道	2,719,302
病院	1,519,121
交通	741,183
と畜場	211,492
国民健康保険	2,478,010
その他	5,336,558

国民健康保険事業の状況

実質収支	173,967
再差引収支	-570,867
加入世帯数(世帯)	35,558
被保険者数(人)	60,766
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	106
被保険者1人当り 保険給付費	274

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	34,396,968	34,010,956
基準財政需要額	39,375,299	38,857,732
標準税収入額等	44,936,977	44,605,242
標準財政規模	51,800,249	51,404,920
財政力指数	0.88	0.87
実質収支比率(%)	1.3	0.9
経常一般財源等比率(%)	97.3	98.3
公債費負担比率(%)	17.0	17.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.7	13.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	124.6	115.3
積立金現在高 財調	2,545,732	2,277,995
積立金現在高 減債	1,695,516	1,683,731
積立金現在高 特定目的	2,555,100	2,685,003
地方債現在高	88,837,858	91,144,107
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,753,598	1,232,316
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,433,888	1,775,608
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	4,271,615	4,241,921

徴収率(%) 現年・計	平成20年度		平成19年度	
合計	97.8	92.2	97.8	92.5
市町村民税	98.3	95.1	98.3	95.5
純固定資産税	97.1	89.5	97.2	89.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。

平成２０年度 決算状況

人口		
17年国調	63,200 人	
12年国調	64,620 人	
増減率	-2.2 %	
住民基本台帳人口 21.3.31	63,002 人	
住民基本台帳人口 20.3.31	63,506 人	
増減率	-0.8 %	

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	3,234	3,743
	10.9	11.8
第2次	7,910	9,794
	26.7	30.8
第3次	17,974	18,014
	60.7	56.6

面積(km²)	135.46
人口密度(人)	467

都道府県名	団体名	市町村類型	II－1
36	2026		
徳島県	鳴門市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,367,944	41.4	8,367,944	65.7
地方譲与税	279,973	1.4	279,973	2.2
利子割交付金	55,299	0.3	55,299	0.4
配当割交付金	16,554	0.1	16,554	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,333	0.0	6,333	0.0
地方消費税交付金	524,937	2.6	524,937	4.1
ゴルフ場利用税交付金	59,944	0.3	59,944	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	93,350	0.5	93,350	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	79,802	0.4	79,802	0.6
児童手当特例交付金	28,875	0.1	28,875	0.2
減収補てん特例交付金	29,580	0.1	29,580	0.2
特別交付金	17,289	0.1	17,289	0.1
地方税等減収補てん臨時交付金	4,058	0.0	4,058	0.0
地方交付税	3,640,469	18.0	3,182,532	25.0
普通交付税	3,182,532	15.7	3,182,532	25.0
特別交付税	457,937	2.3	-	-
（一般財源計）	13,124,605	64.9	12,666,668	99.5
交通安全対策特別交付金	11,589	0.1	11,589	0.1
分担金・負担金	268,239	1.3	-	-
使用料	345,185	1.7	33,816	0.3
手数料	104,569	0.5	-	-
国庫支出金	2,099,872	10.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,366,692	6.8	-	-
財産収入	79,064	0.4	16,471	0.1
寄附金	11,905	0.1	-	-
繰入金	820,833	4.1	-	-
繰越金	194,342	1.0	-	-
諸収入	322,276	1.6	5,965	0.0
地方債	1,475,900	7.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	498,800	2.5	-	-
歳入合計	20,225,071	100.0	12,734,509	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,328,679	99.5	132,983
法定普通税	8,328,679	99.5	132,983
市町村民税	3,551,896	42.4	108,963
個人均等割	86,684	1.0	-
所得割	2,798,427	33.4	-
法人均等割	161,842	1.9	26,863
法人税割	504,943	6.0	82,100
固定資産税	4,299,067	51.4	-
うち純固定資産税	4,292,732	51.3	-
軽自動車税	147,574	1.8	24,020
市町村たばこ税	316,836	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	13,306	0.2	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	39,265	0.5	-
法定目的税	39,265	0.5	-
入湯税	39,265	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,367,944	100.0	132,983

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
収支状況	歳入総額	20,225,071	22,613,061
	歳出総額	19,871,946	22,418,719
	歳入歳出差引	353,125	194,342
	翌年度に繰越すべき財源	137,966	3,079
	実質収支	215,159	191,263
	単年度収支	23,896	31,698
	積立金	101,870	81,787
	繰上償還金	11,890	-
	積立金取崩し額	151,000	60,804
	実質単年度収支	-13,344	52,681

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	499	1,567,100	3,140
	うち技能労務員	131	375,250	2,865
	教育公務員	94	338,450	3,601
	消防職員	67	195,610	2,920
	臨時職員	-	-	-
	合計	660	2,101,160	3,184

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.07.01	7,148
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.04.01	6,269
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	6,048
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	8.12.01	5,150
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.12.01	4,340
伝染病	×	その他	○	議会議員	20	8.12.01	4,110

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,612,199	33.3	5,497,664	5,473,916	41.4
うち職員給	4,168,789	21.0	3,688,859	-	-
扶助費	3,730,286	18.8	1,119,608	1,119,608	8.5
公債費	2,926,692	14.7	2,882,260	2,870,370	21.7
内訳 元利償還金	2,925,889	14.7	2,881,457	2,869,567	21.7
内訳 一時借入金利子	803	0.0	803	803	0.0
（義務的経費計）	13,269,177	66.8	9,499,532	9,463,894	71.5
物件費	2,114,440	10.6	1,823,992	1,413,116	10.7
維持補修費	222,589	1.1	198,114	198,114	1.5
補助費等	616,679	3.1	283,902	200,786	1.5
うち一部事務組合負担金	15,107	0.1	15,107	15,107	0.1
繰出金	2,248,845	11.3	1,964,492	1,615,299	12.2
積立金	403,616	2.0	383,980	-	-
投資・出資金・貸付金	62,800	0.3	2,800	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	933,800	4.7	180,475		
うち人件費	25,199	0.1	13,511		
内訳 普通建設事業費	933,800	4.7	180,475		
内訳 うち補助	459,544	2.3	9,808		
内訳 うち単独	417,633	2.1	155,444		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,871,946	100.0	14,337,287		

経常経費充当一般財源等計	
	12,891,209 千円
経常収支比率	97.4 % 101.2 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,688,984 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	239,404	1.2	-	239,404
総務費	3,124,427	15.7	57,974	2,353,115
民生費	6,702,489	33.7	95,398	3,530,764
衛生費	1,529,056	7.7	30,770	1,272,152
労働費	9,514	0.0	-	9,514
農林水産業費	508,341	2.6	301,371	197,975
商工費	392,432	2.0	31,155	238,837
土木費	1,300,442	6.5	370,448	855,120
消防費	637,670	3.2	12,142	591,374
教育費	2,426,020	12.2	34,542	2,156,813
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,926,694	14.7	-	2,882,262
諸支出費	75,457	0.4	-	9,957
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,871,946	100.0	933,800	14,337,287

公営事業等への繰出	
合計	2,324,302
下水道	197,987
宅地造成	91,000
交通	74,212
市場	11,000
国民健康保険	460,948
その他	1,489,155

国民健康保険事業の状況	
実質収支	139,606
再差引収支	34,787
加入世帯数(世帯)	9,440
被保険者数(人)	17,218
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	123
被保険者1人当り 保険給付費	287

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	7,298,451	7,194,003
基準財政需要額	10,485,581	10,316,741
標準税収入額等	9,454,272	9,344,374
標準財政規模	13,135,658	12,982,305
財政力指数	0.69	0.69
実質収支比率(%)	1.6	1.5
経常一般財源等比率(%)	96.9	98.8
公債費負担比率(%)	19.6	18.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.9	13.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	162.7	169.8
積立金現在高 財調	662,887	712,017
積立金現在高 減債	428,130	654,126
積立金現在高 特定目的	1,911,883	2,053,974
地方債現在高	27,943,581	28,905,206
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	221,328	206,483
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	16,000	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	30,000	30,000
土地開発基金現在高	1,100,000	1,100,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.0 88.8	98.0 88.4
市町村民税	98.7 96.5	98.6 96.6
純固定資産税	97.2 86.1	97.4 85.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。

平成２０年度 決算状況

人口		
17年国調	42,115 人	
12年国調	43,078 人	
増減率	-2.2 %	
住民基本台帳人口 21.3.31	41,856 人	
20.3.31	42,204 人	
増減率	-0.8 %	

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	1,699	1,748
	8.7	8.7
第2次	4,963	5,573
	25.5	27.8
第3次	12,450	12,421
	63.9	61.9

面積(km²)	45.30
人口密度(人)	930

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
36 徳島県	2034 小松島市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,738,070	34.7	4,738,070	57.0
地方譲与税	134,702	1.0	134,702	1.6
利子割交付金	30,564	0.2	30,564	0.4
配当割交付金	9,077	0.1	9,077	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,593	0.0	3,593	0.0
地方消費税交付金	341,242	2.5	341,242	4.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	40,534	0.3	40,534	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	44,857	0.3	44,857	0.5
児童手当特例交付金	21,834	0.2	21,834	0.3
減収補てん特例交付金	13,740	0.1	13,740	0.2
特別交付金	7,516	0.1	7,516	0.1
地方税等減収補てん臨時交付金	1,767	0.0	1,767	0.0
地方交付税	3,600,570	26.3	2,923,060	35.1
普通交付税	2,923,060	21.4	2,923,060	35.1
特別交付税	677,510	5.0	-	-
（一般財源計）	8,943,209	65.4	8,265,699	99.4
交通安全対策特別交付金	9,333	0.1	9,333	0.1
分担金・負担金	256,012	1.9	-	-
使用料	279,536	2.0	10,410	0.1
手数料	41,000	0.3	-	-
国庫支出金	1,673,080	12.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	28,200	0.2	28,200	0.3
都道府県支出金	757,442	5.5	-	-
財産収入	6,071	0.0	3,078	0.0
寄附金	12,016	0.1	-	-
繰入金	200,878	1.5	-	-
繰越金	-	-	-	-
諸収入	188,391	1.4	1,503	0.0
地方債	1,269,700	9.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	347,500	2.5	-	-
歳入合計	13,664,868	100.0	8,318,223	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,738,070	100.0	69,095
法定普通税	4,738,070	100.0	69,095
市町村民税	1,996,133	42.1	52,690
個人均等割	56,509	1.2	-
所得割	1,617,701	34.1	-
法人均等割	114,973	2.4	19,057
法人税割	206,950	4.4	33,633
固定資産税	2,413,273	50.9	-
うち純固定資産税	2,402,347	50.7	-
軽自動車税	101,462	2.1	16,405
市町村たばこ税	227,202	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,738,070	100.0	69,095

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
収支状況	歳入総額	13,664,868	13,357,426
	歳出総額	14,222,884	13,934,756
	歳入歳出差引	-558,016	-577,330
	翌年度に繰越すべき財源	25,363	7,508
	実質収支	-583,379	-584,838
	単年度収支	1,459	-81,846
	積立金	539	5,023
	繰上償還金	1,696	331
	積立金取崩し額	-	600
	実質単年度収支	3,694	-77,092

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	318	947,160	2,978
	うち技能労務員	57	177,620	3,116
	教育公務員	20	66,420	3,321
	消防職員	36	105,470	2,930
	臨時職員	-	-	-
	合計	374	1,119,050	2,992

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	6,600
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,327
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	5,949
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	14.04.01	4,720
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	14.04.01	4,170
伝染病	×	その他	○	議会議員	17	14.04.01	3,910

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,624,544	25.5	2,915,636	2,751,880	31.8
うち職員給	2,202,742	15.5	2,057,574	-	-
扶助費	2,329,278	16.4	726,004	725,410	8.4
公債費	2,532,238	17.8	2,408,179	2,406,483	27.8
内訳 元利償還金	2,526,565	17.8	2,402,506	2,400,810	27.7
内訳 一時借入金利子	5,673	0.0	5,673	5,673	0.1
（義務的経費計）	8,486,060	59.7	6,049,819	5,883,773	67.9
物件費	1,668,011	11.7	1,291,438	1,076,755	12.4
維持補修費	33,505	0.2	28,814	28,814	0.3
補助費等	1,176,764	8.3	737,495	586,138	6.8
うち一部事務組合負担金	315,237	2.2	315,237	307,610	3.5
繰出金	1,288,838	9.1	1,113,439	1,058,526	12.2
積立金	229,096	1.6	225,837	-	-
投資・出資金・貸付金	20,600	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	577,330	4.1	577,330		
投資的経費	742,680	5.2	159,772		
うち人件費	16,942	0.1	13,970		
内訳 普通建設事業費	742,680	5.2	159,772		
内訳 うち補助	270,089	1.9	15,584		
内訳 うち単独	440,970	3.1	143,767		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,222,884	100.0	10,183,944		

経常経費充当一般財源等計	8,634,006 千円
経常収支比率	99.6 % 103.8 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,625,928 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	184,397	1.3	-	184,397
総務費	1,890,187	13.3	27,207	1,218,323
民生費	5,391,572	37.9	234,397	2,858,812
衛生費	1,353,346	9.5	145,709	1,086,372
労働費	11,491	0.1	-	11,146
農林水産業費	190,672	1.3	51,035	134,526
商工費	44,820	0.3	-	42,251
土木費	628,555	4.4	225,884	347,791
消防費	322,709	2.3	12,492	304,795
教育費	1,052,371	7.4	45,956	966,826
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,532,238	17.8	-	2,408,179
諸支出費	43,196	0.3	-	43,196
前年度繰上充用金	577,330	4.1	-	577,330
歳出合計	14,222,884	100.0	742,680	10,183,944

公営事業等への繰出	
合計	1,332,034
交通	43,196
下水道	18,860
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	233,599
その他	1,036,379

国民健康保険事業の状況	
実質収支	102,492
再差引収支	66,020
加入世帯数(世帯)	5,818
被保険者数(人)	10,259
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	128
被保険者1人当り 保険給付費	301

区分		平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額		4,143,532	4,148,706
基準財政需要額		7,069,692	7,037,449
標準税収入額等		5,327,292	5,363,506
標準財政規模		8,597,869	8,624,488
財政力指数		0.59	0.58
実質収支比率(%)		-6.8	-6.8
経常一般財源等比率(%)		96.7	96.0
公債費負担比率(%)		25.0	26.2
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	6.78	6.78
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	20.7	19.9
	将来負担比率(%)	182.5	188.0
積立金現在高	財調	15,832	15,293
	減債	226,027	189
	特定目的	202,423	400,486
地方債現在高		18,786,576	19,684,841
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	838,235	678,241
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	95
徴収率(%) 現年・計	合計	97.2 92.5	97.2 92.3
	市町村民税	97.7 95.4	97.5 95.4
	純固定資産税	96.7 90.1	96.7 89.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。

平成２０年度 決算状況

人口		
17年国調	78,002 人	
12年国調	78,971 人	
増減率	-1.2 %	
住民基本台帳人口 21.3.31	78,606 人	
20.3.31	79,034 人	
増減率	-0.5 %	

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	4,006	4,430
	11.0	11.6
第2次	11,201	13,038
	30.7	34.3
第3次	20,936	20,500
	57.3	53.9

面積(km²)	279.39
人口密度(人)	279

都道府県名	団体名	市町村類型	II－1
36 徳島県	2042 阿南市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,240,183	48.4	16,240,183	79.3
地方譲与税	394,541	1.2	394,541	1.9
利子割交付金	61,634	0.2	61,634	0.3
配当割交付金	18,281	0.1	18,281	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,279	0.0	7,279	0.0
地方消費税交付金	663,798	2.0	663,798	3.2
ゴルフ場利用税交付金	31,515	0.1	31,515	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	110,847	0.3	110,847	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	199,437	0.6	199,437	1.0
児童手当特例交付金	37,889	0.1	37,889	0.2
減収補てん特例交付金	38,967	0.1	38,967	0.2
特別交付金	117,740	0.4	117,740	0.6
地方税等減収補てん臨時交付金	4,841	0.0	4,841	0.0
地方交付税	3,514,576	10.5	2,698,915	13.2
普通交付税	2,698,915	8.0	2,698,915	13.2
特別交付税	815,661	2.4	-	-
（一般財源計）	21,242,091	63.3	20,426,430	99.7
交通安全対策特別交付金	10,367	0.0	10,367	0.1
分担金・負担金	134,580	0.4	-	-
使用料	809,636	2.4	31,866	0.2
手数料	94,786	0.3	-	-
国庫支出金	2,982,189	8.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,248	0.0	1,248	0.0
都道府県支出金	1,545,235	4.6	-	-
財産収入	339,181	1.0	4,456	0.0
寄附金	6,531	0.0	-	-
繰入金	327,731	1.0	-	-
繰越金	1,524,632	4.5	-	-
諸収入	1,971,486	5.9	6,906	0.0
地方債	2,575,500	7.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	422,500	1.3	-	-
うち臨時財政対策債	741,200	2.2	-	-
歳入合計	33,565,193	100.0	20,481,273	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,240,183	100.0	348,641
法定普通税	16,240,183	100.0	348,641
市町村民税	5,504,128	33.9	348,641
個人均等割	100,184	0.6	-
所得割	3,268,987	20.1	-
法人均等割	221,094	1.4	36,196
法人税割	1,913,863	11.8	312,445
固定資産税	10,089,993	62.1	-
うち純固定資産税	10,055,717	61.9	-
軽自動車税	176,406	1.1	-
市町村たばこ税	469,259	2.9	-
鉱産税	98	0.0	-
特別土地保有税	299	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	16,240,183	100.0	348,641

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
収支状況	歳入総額	33,565,193	33,956,277
	歳出総額	31,755,330	32,431,645
	歳入歳出差引	1,809,863	1,524,632
	翌年度に繰越すべき財源	307,050	161,252
	実質収支	1,502,813	1,363,380
	単年度収支	139,433	-151,961
	積立金	959,727	1,054,704
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	1,099,160	902,743

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	736	2,503,720	3,402
	うち技能労務員	125	396,440	3,172
	教育公務員	30	111,850	3,728
	消防職員	103	329,720	3,201
	臨時職員	-	-	-
	合計	869	2,945,290	3,389

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	9,090
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	16.04.01	7,240
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.04.01	6,520
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	4,820
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	4,280
伝染病	×	その他	○	議会議員	24	10.04.01	3,990

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	13,352,778	14,446,141
基準財政需要額	13,525,884	13,305,088
標準税収入額等	17,415,664	18,927,426
標準財政規模	20,855,876	22,328,602
財政力指数	1.08	1.14
実質収支比率(%)	7.2	6.1
経常一般財源等比率(%)	98.2	95.4
公債費負担比率(%)	16.3	17.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.3	12.3
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	9,903,183	8,943,456
減債	3,069,194	3,049,243
特定目的	8,624,568	7,997,041
地方債現在高	30,069,295	31,080,862
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,063,836	1,901,551
保証・補償	-	-
その他	313,987	356,204
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	466,000	466,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	93.4	98.5	93.2
市町村民税	98.4	93.6	98.4	94.0
純固定資産税	98.5	93.1	98.5	92.6

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,890,255	24.8	7,439,909	7,287,022	33.7
うち職員給	5,447,034	17.2	5,085,474	-	-
扶助費	3,670,695	11.6	1,253,738	1,251,478	5.8
公債費	4,174,646	13.1	4,046,349	4,045,187	18.7
内訳 元利償還金	4,174,646	13.1	4,046,349	4,045,187	18.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	15,735,596	49.6	12,739,996	12,583,687	58.1
物件費	4,387,162	13.8	3,381,356	2,088,226	9.6
維持補修費	257,372	0.8	179,467	179,467	0.8
補助費等	1,568,014	4.9	1,017,213	576,905	2.7
うち一部事務組合負担金	174,421	0.5	158,918	152,868	0.7
繰出金	2,583,281	8.1	2,273,364	1,973,526	9.1
積立金	1,793,474	5.6	1,682,632	-	-
投資・出資金・貸付金	1,471,582	4.6	3,239	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,958,849	12.5	1,752,302		
うち人件費	64,874	0.2	37,403		
内訳 普通建設事業費	3,865,321	12.2	1,752,302		
内訳 うち補助	1,050,210	3.3	69,788		
内訳 うち単独	2,639,316	8.3	1,657,878		
内訳 災害復旧事業費	93,528	0.3	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	31,755,330	100.0	23,029,569		

経常経費充当一般財源等計	
	17,401,811 千円
経常収支比率	80.4 % 85.0 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	24,769,446 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	346,560	1.1	-	346,560
総務費	4,453,585	14.0	100,937	4,032,067
民生費	8,783,114	27.7	40,391	5,222,067
衛生費	3,478,406	11.0	600,258	2,958,780
労働費	38,528	0.1	-	35,342
農林水産業費	859,396	2.7	267,506	623,264
商工費	363,660	1.1	74,982	272,744
土木費	4,400,491	13.9	2,157,930	1,648,112
消防費	1,068,913	3.4	86,197	963,879
教育費	3,551,799	11.2	394,621	2,737,701
災害復旧費	93,733	0.3	-	205
公債費	4,174,646	13.1	-	4,046,349
諸支出費	142,499	0.4	142,499	142,499
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,755,330	100.0	3,865,321	23,029,569

公営事業等への繰出	
合計	2,749,008
下水道	304,895
簡易水道	126,713
上水道	39,014
工業用水道	-
国民健康保険	418,593
その他	1,859,793

国民健康保険事業の状況	
実質収支	265,680
再差引収支	206,503
加入世帯数（世帯）	10,446
被保険者数（人）	18,607
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	109
被保険者1人当り 保険給付費	279

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。

平成２０年度 決算状況

人口		
17年国調		45,782 人
12年国調		46,794 人
増減率		-2.2 %
住民基本台帳人口	21.3.31	45,596 人
	20.3.31	45,907 人
増減率		-0.7 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	1,878	2,143
	9.1	10.0
第2次	5,569	6,560
	27.0	30.6
第3次	12,613	12,704
	61.2	59.2

面積(km²)	144.19
人口密度(人)	318

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
36	2051		
徳島県	吉野川市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,392,554	23.3	4,392,554	38.0
地方譲与税	263,109	1.4	263,109	2.3
利子割交付金	29,322	0.2	29,322	0.3
配当割交付金	8,705	0.0	8,705	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,451	0.0	3,451	0.0
地方消費税交付金	356,342	1.9	356,342	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	85,288	0.5	85,288	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	42,554	0.2	42,554	0.4
児童手当特例交付金	19,629	0.1	19,629	0.2
減収補てん特例交付金	12,935	0.1	12,935	0.1
特別交付金	6,253	0.0	6,253	0.1
地方税等減収補てん臨時交付金	3,737	0.0	3,737	0.0
地方交付税	7,194,793	38.2	6,351,418	55.0
普通交付税	6,351,418	33.8	6,351,418	55.0
特別交付税	843,375	4.5	-	-
（一般財源計）	12,376,118	65.8	11,532,743	99.8
交通安全対策特別交付金	8,458	0.0	8,458	0.1
分担金・負担金	74,817	0.4	-	-
使用料	363,013	1.9	2,919	0.0
手数料	83,903	0.4	-	-
国庫支出金	1,764,092	9.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	920,631	4.9	-	-
財産収入	34,016	0.2	2,853	0.0
寄附金	8,980	0.0	-	-
繰入金	560,333	3.0	-	-
繰越金	591,964	3.1	-	-
諸収入	305,748	1.6	5,024	0.0
地方債	1,723,600	9.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	554,300	2.9	-	-
歳入合計	18,815,673	100.0	11,551,997	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,392,180	100.0	29,269
法定普通税	4,392,180	100.0	29,269
市町村民税	1,884,601	42.9	29,269
個人均等割	58,043	1.3	-
所得割	1,558,347	35.5	-
法人均等割	89,022	2.0	-
法人税割	179,189	4.1	29,269
固定資産税	2,129,957	48.5	-
うち純固定資産税	2,112,740	48.1	-
軽自動車税	93,317	2.1	-
市町村たばこ税	284,305	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	374	0.0	-
法定目的税	374	0.0	-
入湯税	374	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,392,554	100.0	29,269

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
収支状況	歳入総額	18,815,673	18,047,864
	歳出総額	18,002,505	17,455,900
	歳入歳出差引	813,168	591,964
	翌年度に繰越すべき財源	127,061	22,627
	実質収支	686,107	569,337
	単年度収支	116,770	56,856
	積立金	400,000	349,000
	繰上償還金	28,703	285
	積立金取崩し額	250,000	249,000
	実質単年度収支	295,473	157,141

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	390	1,347,040	3,454
	うち技能労務員	70	235,340	3,362
	教育公務員	28	97,520	3,483
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	418	1,444,560	3,456

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1
伝染病	×	その他	○	議会議員	20

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	20.11.01	9,000
副市区町村長	1	20.12.22	7,200
収入役	-	-	-
教育長	1	20.11.01	6,490
議会議長	1	17.05.30	4,300
議会副議長	1	17.05.30	3,800
議会議員	20	17.05.30	3,500

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,078,562	22.7	3,826,731	3,669,660	30.3
うち職員給	2,730,658	15.2	2,516,217	-	-
扶助費	2,584,127	14.4	860,508	847,099	7.0
公債費	2,410,189	13.4	2,330,803	2,302,100	19.0
内訳 元利償還金	2,410,189	13.4	2,330,803	2,302,100	19.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,072,878	50.4	7,018,042	6,818,859	56.3
物件費	1,878,758	10.4	1,426,673	992,187	8.2
維持補修費	58,193	0.3	28,464	28,464	0.2
補助費等	1,728,147	9.6	1,664,935	1,443,901	11.9
うち一部事務組合負担金	1,181,069	6.6	1,180,680	1,123,086	9.3
繰出金	2,392,493	13.3	2,167,686	1,799,253	14.9
積立金	1,150,197	6.4	661,826	-	-
投資・出資金・貸付金	43,034	0.2	10,134	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,678,805	9.3	585,902		
うち人件費	23,822	0.1	21,953		
内訳 普通建設事業費	1,671,332	9.3	584,649		
内訳 うち補助	797,642	4.4	70,342		
内訳 うち単独	841,999	4.7	500,237		
内訳 災害復旧事業費	7,473	0.0	1,253		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,002,505	100.0	13,563,662		

経常経費充当一般財源等計 11,082,664 千円

経常収支比率 91.5 % 95.9 %
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,375,503 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	192,490	1.1	2,722	192,490
総務費	3,142,382	17.5	13,873	2,520,111
民生費	5,501,937	30.6	22,230	3,377,067
衛生費	1,575,330	8.8	78,670	1,374,526
労働費	5,000	0.0	-	5,000
農林水産業費	591,549	3.3	239,488	360,277
商工費	188,000	1.0	13,228	134,254
土木費	1,704,181	9.5	626,180	1,383,193
消防費	630,977	3.5	6,090	627,877
教育費	2,052,997	11.4	668,851	1,256,811
災害復旧費	7,473	0.0	-	1,253
公債費	2,410,189	13.4	-	2,330,803
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,002,505	100.0	1,671,332	13,563,662

公営事業等への繰出	合計	2,436,547
	下水道	772,767
	簡易水道	45,349
	上水道	44,054
	介護サービス	9,094
	国民健康保険	327,687
	その他	1,237,596

国民健康保険事業の状況		
実質収支		269,354
再差引収支		219,354
加入世帯数(世帯)		6,107
被保険者数(人)		10,763
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	70
	国庫支出金	124
	保険給付費	293

区分		平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額		4,111,958	4,108,724
基準財政需要額		9,180,697	8,954,674
標準税収入額等		5,263,610	5,278,427
標準財政規模		12,169,354	11,912,118
財政力指数		0.45	0.44
実質収支比率(%)		5.6	4.8
経常一般財源等比率(%)		94.9	94.5
公債費負担比率(%)		16.2	16.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	15.0	14.6
	将来負担比率(%)	119.1	127.6
積立金現在高	財調	2,200,000	2,050,000
	減債	1,400,000	1,400,000
	特定目的	1,852,625	1,353,001
地方債現在高		21,303,918	21,597,768
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	946,395	1,307,404
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		288,832	288,832

徴収率(%) 現年・計					
合計	97.6	93.0	97.4	92.6
市町村民税	98.3	96.0	98.1	96.0
純固定資産税	96.7	89.9	96.4	88.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。

平成２０年度 決算状況

人口		
17年国調	41,076 人	
12年国調	42,388 人	
増減率	-3.1 %	
住民基本台帳人口 21.3.31	41,595 人	
20.3.31	42,036 人	
増減率	-1.0 %	

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	4,219	4,675
	21.2	21.8
第2次	5,565	6,705
	27.9	31.3
第3次	10,034	10,011
	50.4	46.7

面積(km²)	190.97
人口密度(人)	215

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
36	2069		
徳島県	阿波市	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,582,072	19.8	3,582,072	32.4
地方譲与税	293,493	1.6	293,493	2.7
利子割交付金	23,491	0.1	23,491	0.2
配当割交付金	6,969	0.0	6,969	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,772	0.0	2,772	0.0
地方消費税交付金	291,133	1.6	291,133	2.6
ゴルフ場利用税交付金	48,294	0.3	48,294	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	96,033	0.5	96,033	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	37,613	0.2	37,613	0.3
児童手当特例交付金	18,460	0.1	18,460	0.2
減収補てん特例交付金	9,392	0.1	9,392	0.1
特別交付金	5,564	0.0	5,564	0.1
地方税等減収補てん臨時交付金	4,197	0.0	4,197	0.0
地方交付税	7,443,020	41.1	6,642,378	60.1
普通交付税	6,642,378	36.7	6,642,378	60.1
特別交付税	800,642	4.4	-	-
（一般財源計）	11,824,890	65.3	11,024,248	99.8
交通安全対策特別交付金	8,771	0.0	8,771	0.1
分担金・負担金	145,420	0.8	-	-
使用料	525,525	2.9	-	-
手数料	54,071	0.3	-	-
国庫支出金	1,567,996	8.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	893,307	4.9	-	-
財産収入	35,155	0.2	11,905	0.1
寄附金	1,300	0.0	-	-
繰入金	1,043,438	5.8	-	-
繰越金	421,387	2.3	-	-
諸収入	273,156	1.5	4,359	0.0
地方債	1,313,200	7.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	572,000	3.2	-	-
歳入合計	18,107,616	100.0	11,049,283	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,581,834	100.0	22,451
法定普通税	3,581,834	100.0	22,451
市町村民税	1,487,359	41.5	22,451
個人均等割	50,120	1.4	-
所得割	1,228,387	34.3	-
法人均等割	63,468	1.8	-
法人税割	145,384	4.1	22,451
固定資産税	1,796,802	50.2	-
うち純固定資産税	1,796,462	50.2	-
軽自動車税	96,744	2.7	-
市町村たばこ税	200,929	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	238	0.0	-
法定目的税	238	0.0	-
入湯税	238	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,582,072	100.0	22,451

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
収支状況	歳入総額	18,107,616	21,211,133
	歳出総額	17,482,366	20,789,746
	歳入歳出差引	625,250	421,387
	翌年度に繰越すべき財源	132,413	51,008
	実質収支	492,837	370,379
	単年度収支	122,458	-104,159
	積立金	835,707	633,520
	繰上償還金	62,627	76,381
	積立金取崩し額	600,000	500,000
	実質単年度収支	420,792	105,742

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	374	1,286,880	3,441
	うち技能労務員	37	116,190	3,140
	教育公務員	22	87,790	3,990
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	396	1,374,670	3,471

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	21.04.01	8,800
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	21.04.01	7,040
退職手当	○	火葬場	○	収入役	1	21.04.01	6,600
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	21.04.01	6,330
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	4,200
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	3,700
伝染病	×	その他	○	議会議員	20	18.04.01	3,400

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,727,666	21.3	3,402,601	3,319,046	28.6
うち職員給	2,538,491	14.5	2,245,425	-	-
扶助費	2,381,113	13.6	798,956	796,713	6.9
公債費	2,129,921	12.2	2,041,792	1,979,165	17.0
内訳 元利償還金	2,129,921	12.2	2,041,792	1,979,165	17.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,238,700	47.1	6,243,349	6,094,924	52.4
物件費	1,799,336	10.3	1,248,630	819,771	7.1
維持補修費	76,219	0.4	52,354	52,354	0.5
補助費等	2,376,684	13.6	2,252,106	1,835,325	15.8
うち一部事務組合負担金	1,509,777	8.6	1,509,402	1,426,815	12.3
繰出金	1,545,675	8.8	1,327,174	1,162,367	10.0
積立金	2,059,924	11.8	1,572,652	-	-
投資・出資金・貸付金	4,825	0.0	4,825	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,381,003	7.9	627,605		
うち人件費	20,517	0.1	20,517		
内訳 普通建設事業費	1,381,003	7.9	627,605		
内訳 うち補助	257,530	1.5	22,923		
内訳 うち単独	1,077,575	6.2	595,084		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,482,366	100.0	13,328,695		

経常経費充当一般財源等計	
	9,964,741 千円
経常収支比率	85.7 % 90.2 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	13,953,945 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	163,258	0.9	-	163,258
総務費	4,097,733	23.4	156,812	3,235,821
民生費	5,157,249	29.5	4,678	3,138,996
衛生費	1,782,286	10.2	34,421	1,649,939
労働費	15,138	0.1	3,371	14,135
農林水産業費	852,701	4.9	208,655	596,902
商工費	101,846	0.6	7,125	99,887
土木費	999,625	5.7	746,500	563,025
消防費	604,506	3.5	31,728	575,902
教育費	1,578,103	9.0	187,713	1,249,038
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,129,921	12.2	-	2,041,792
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,482,366	100.0	1,381,003	13,328,695

公営事業等への繰出	
合計	1,566,022
その他	384,977
下水道	98,909
上水道	20,347
介護サービス	10,906
国民健康保険	360,244
その他	690,639

国民健康保険事業の状況	
実質収支	93,237
再差引収支	41,697
加入世帯数（世帯）	5,409
被保険者数（人）	10,026
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	128
被保険者1人当り 保険給付費	293

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	3,519,213	3,501,923
基準財政需要額	8,656,938	8,411,735
標準税収入額等	4,475,365	4,473,963
標準財政規模	11,689,757	11,403,157
財政力指数	0.42	0.41
実質収支比率(%)	4.2	3.2
経常一般財源等比率(%)	94.5	93.8
公債費負担比率(%)	14.6	15.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.7	12.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	73.7	89.0
積立金現在高 財調	2,043,513	1,807,806
積立金現在高 減債	561,251	509,907
積立金現在高 特定目的	2,518,675	1,788,682
地方債現在高	19,315,268	19,808,737
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,813,241	2,075,298
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.8	90.3	96.9	90.7
市町村民税	97.8	94.4	97.9	95.1
純固定資産税	95.8	86.7	95.9	86.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。

平成２０年度 決算状況

人口		
17年国調		34,565 人
12年国調		36,632 人
増減率		-5.6 %
住民基本台帳人口	21.3.31	33,560 人
	20.3.31	34,016 人
増減率		-1.3 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	2,115	2,251
	13.5	13.5
第2次	4,808	5,614
	30.7	33.7
第3次	8,692	8,499
	55.6	50.9

面積(km²)	367.38
人口密度(人)	94

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
36	2077		
徳島県	美馬市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,064,001	16.5	3,064,001	27.4
地方譲与税	260,923	1.4	260,923	2.3
利子割交付金	20,005	0.1	20,005	0.2
配当割交付金	5,950	0.0	5,950	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,341	0.0	2,341	0.0
地方消費税交付金	268,183	1.4	268,183	2.4
ゴルフ場利用税交付金	12,489	0.1	12,489	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	84,863	0.5	84,863	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	30,183	0.2	30,183	0.3
児童手当特例交付金	13,790	0.1	13,790	0.1
減収補てん特例交付金	7,698	0.0	7,698	0.1
特別交付金	4,980	0.0	4,980	0.0
地方税等減収補てん臨時交付金	3,715	0.0	3,715	0.0
地方交付税	8,144,177	43.8	7,401,481	66.3
普通交付税	7,401,481	39.8	7,401,481	66.3
特別交付税	742,696	4.0	-	-
（一般財源計）	11,893,115	63.9	11,150,419	99.8
交通安全対策特別交付金	5,407	0.0	5,407	0.0
分担金・負担金	47,239	0.3	-	-
使用料	311,558	1.7	5,555	0.0
手数料	24,667	0.1	-	-
国庫支出金	1,457,384	7.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,209,646	6.5	-	-
財産収入	45,613	0.2	2,052	0.0
寄附金	7,424	0.0	-	-
繰入金	71,461	0.4	-	-
繰越金	317,004	1.7	-	-
諸収入	151,360	0.8	3,769	0.0
地方債	3,068,800	16.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	496,400	2.7	-	-
歳入合計	18,610,678	100.0	11,167,202	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,064,001	100.0	23,882
法定普通税	3,064,001	100.0	23,882
市町村民税	1,294,417	42.2	23,882
個人均等割	31,852	1.0	-
所得割	1,044,531	34.1	-
法人均等割	71,043	2.3	-
法人税割	146,991	4.8	23,882
固定資産税	1,478,323	48.2	-
うち純固定資産税	1,476,297	48.2	-
軽自動車税	81,385	2.7	-
市町村たばこ税	209,876	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,064,001	100.0	23,882

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
収支状況	歳入総額	18,610,678	17,561,565
	歳出総額	18,207,954	17,244,561
	歳入歳出差引	402,724	317,004
	翌年度に繰越すべき財源	40,311	9,728
	実質収支	362,413	307,276
	単年度収支	55,137	-46,197
	積立金	351,944	1,615
	繰上償還金	100,282	59,963
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	507,363	15,381

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	344	1,257,190	3,655
	うち技能労務員	35	126,370	3,611
	教育公務員	32	116,910	3,653
	消防職員	59	192,620	3,265
	臨時職員	-	-	-
	合計	435	1,566,720	3,602

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	7,225
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	6,120
退職手当	○	火葬場	○	収入役	1	18.04.01	5,733
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	5,508
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.24	3,950
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.04.24	3,450
伝染病	×	その他	○	議会議員	21	18.04.24	3,150

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,035,775	22.2	3,801,751	3,630,693	31.1
うち職員給	2,737,749	15.0	2,524,054	-	-
扶助費	1,852,493	10.2	499,643	498,975	4.3
公債費	2,975,709	16.3	2,872,270	2,777,251	23.8
内訳 元利償還金	2,975,709	16.3	2,872,270	2,777,251	23.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,863,977	48.7	7,173,664	6,906,919	59.2
物件費	1,430,462	7.9	1,065,227	803,516	6.9
維持補修費	92,852	0.5	66,189	66,189	0.6
補助費等	2,107,313	11.6	1,935,065	1,699,702	14.6
うち一部事務組合負担金	1,495,175	8.2	1,481,004	1,432,263	12.3
繰出金	1,736,035	9.5	1,527,607	1,240,557	10.6
積立金	667,735	3.7	365,000	-	-
投資・出資金・貸付金	3,230	0.0	3,230	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,306,350	18.2	395,885		
うち人件費	108,898	0.6	97,164		
内訳 普通建設事業費	3,256,099	17.9	385,015		
内訳 うち補助	840,087	4.6	28,678		
内訳 うち単独	2,321,110	12.7	349,810		
内訳 災害復旧事業費	50,251	0.3	10,870		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,207,954	100.0	12,531,867		

経常経費充当一般財源等計	
	10,716,883 千円
経常収支比率	
91.9 %	96.0 %
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	12,934,591 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	167,790	0.9	-	167,790
総務費	4,121,582	22.6	1,747,083	1,989,677
民生費	4,495,644	24.7	28,430	2,771,011
衛生費	1,586,092	8.7	26,980	1,513,061
労働費	4,014	0.0	-	4,014
農林水産業費	1,212,324	6.7	605,731	512,854
商工費	223,401	1.2	23,323	192,206
土木費	1,161,033	6.4	606,390	585,465
消防費	715,926	3.9	31,306	667,898
教育費	1,494,188	8.2	186,856	1,244,751
災害復旧費	50,251	0.3	-	10,870
公債費	2,975,709	16.3	-	2,872,270
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,207,954	100.0	3,256,099	12,531,867

公営事業等への繰出	
合計	1,738,615
下水道	216,340
簡易水道	124,578
観光施設	29,608
介護サービス	27,266
国民健康保険	315,900
その他	1,024,923

国民健康保険事業の状況	
実質収支	236,610
再差引収支	167,025
加入世帯数（世帯）	4,593
被保険者数（人）	7,788
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	134
被保険者1人当り 保険給付費	313

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	2,945,367	2,958,967
基準財政需要額	9,101,131	8,954,519
標準税収入額等	3,744,360	3,782,123
標準財政規模	11,642,263	11,437,795
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率(%)	3.1	2.7
経常一般財源等比率(%)	95.9	94.9
公債費負担比率(%)	22.2	23.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.8	17.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	125.6	145.1
積立金現在高 財調	914,885	562,941
積立金現在高 減債	330,762	329,599
積立金現在高 特定目的	2,022,654	1,737,305
地方債現在高	25,239,133	24,714,405
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	124,262	213,871
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	291,101	376,197
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	117,864	117,333

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.9	93.1	97.0	92.9
市町村民税	96.8	94.1	97.3	94.3
純固定資産税	96.6	91.7	96.3	91.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。

平成２０年度 決算状況

人口		
	１７年国調	34,103 人
	１２年国調	37,305 人
	増減率	-8.6 %
住民基本台帳人口	２１．３．３１	32,393 人
	２０．３．３１	33,052 人
	増減率	-2.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,159	1,500
	8.1	9.4
第２次	4,238	5,418
	29.7	33.8
第３次	8,838	9,056
	61.9	56.5

面積(km²)	721.48
人口密度(人)	47

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
36	2085		
徳島県	三好市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,922,072	10.2	2,922,072	19.4
地方譲与税	292,642	1.0	292,642	1.9
利子割交付金	20,090	0.1	20,090	0.1
配当割交付金	5,984	0.0	5,984	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,339	0.0	2,339	0.0
地方消費税交付金	282,867	1.0	282,867	1.9
ゴルフ場利用税交付金	12,217	0.0	12,217	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	94,870	0.3	94,870	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	32,534	0.1	32,534	0.2
児童手当特例交付金	12,387	0.0	12,387	0.1
減収補てん特例交付金	6,546	0.0	6,546	0.0
特別交付金	9,444	0.0	9,444	0.1
地方税等減収補てん臨時交付金	4,157	0.0	4,157	0.0
地方交付税	12,454,107	43.6	11,413,251	75.6
普通交付税	11,413,251	40.0	11,413,251	75.6
特別交付税	1,040,856	3.6	-	-
（一般財源計）	16,119,722	56.4	15,078,866	99.9
交通安全対策特別交付金	5,350	0.0	5,350	0.0
分担金・負担金	162,478	0.6	-	-
使用料	977,238	3.4	5,869	0.0
手数料	51,810	0.2	-	-
国庫支出金	2,914,039	10.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,308,104	4.6	-	-
財産収入	65,014	0.2	8,920	0.1
寄附金	24,815	0.1	-	-
繰入金	172,607	0.6	-	-
繰越金	477,533	1.7	-	-
諸収入	381,515	1.3	436	0.0
地方債	5,902,400	20.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	613,800	2.1	-	-
歳入合計	28,562,625	100.0	15,099,441	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,903,601	99.4	-
法定普通税	2,903,601	99.4	-
市町村民税	1,261,142	43.2	-
個人均等割	39,172	1.3	-
所得割	1,005,461	34.4	-
法人均等割	75,422	2.6	-
法人税割	141,087	4.8	-
固定資産税	1,403,319	48.0	-
うち純固定資産税	1,394,305	47.7	-
軽自動車税	76,280	2.6	-
市町村たばこ税	162,860	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	18,471	0.6	-
法定目的税	18,471	0.6	-
入湯税	18,471	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,922,072	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
収支状況	歳入総額	28,562,625	25,325,179
	歳出総額	27,819,845	24,847,646
	歳入歳出差引	742,780	477,533
	翌年度に繰越すべき財源	85,093	43,643
	実質収支	657,687	433,890
	単年度収支	223,797	-855,954
	積立金	124,423	1,628
	繰上償還金	285,630	202,984
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	633,850	-651,342

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	502	1,693,200	3,373
	うち技能労務員	76	251,500	3,309
	教育公務員	25	93,490	3,740
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	527	1,786,690	3,390

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	7,225
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,120
退職手当	○	火葬場	○	収入役	1	19.04.01	5,733
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	5,508
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.03.01	3,130
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.03.01	2,570
伝染病	×	その他	○	議会議員	36	18.03.01	2,060

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,664,280	16.8	4,314,508	4,241,336	27.0
うち職員給	3,256,701	11.7	2,928,754	-	-
扶助費	2,498,687	9.0	754,397	753,375	4.8
公債費	6,249,494	22.5	5,929,498	5,643,868	35.9
内訳 元利償還金	6,249,494	22.5	5,929,498	5,643,868	35.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,412,461	48.2	10,998,403	10,638,579	67.7
物件費	2,513,183	9.0	1,693,672	1,300,641	8.3
維持補修費	126,095	0.5	99,117	99,117	0.6
補助費等	2,107,204	7.6	1,953,500	1,767,240	11.2
うち一部事務組合負担金	1,270,449	4.6	1,264,149	1,237,075	7.9
繰出金	1,580,728	5.7	1,376,647	1,281,419	8.2
積立金	948,228	3.4	386,776	-	-
投資・出資金・貸付金	110,090	0.4	86,540	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,021,856	25.2	423,889		
うち人件費	110,159	0.4	70,528		
内訳 普通建設事業費	6,902,510	24.8	417,515		
内訳 うち補助	3,060,935	11.0	60,355		
内訳 うち単独	3,719,918	13.4	346,717		
内訳 災害復旧事業費	119,346	0.4	6,374		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,819,845	100.0	17,018,544		

経常経費充当一般財源等計	
	15,086,996 千円
経常収支比率	
96.0％	99.9％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	17,744,258 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	201,022	0.7	-	201,022
総務費	6,014,487	21.6	2,821,079	2,378,407
民生費	5,547,569	19.9	2,424	3,402,668
衛生費	1,713,160	6.2	212,258	1,478,243
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,312,522	4.7	687,018	534,496
商工費	702,976	2.5	74,942	366,849
土木費	1,915,891	6.9	1,458,043	421,911
消防費	741,652	2.7	46,377	696,357
教育費	3,301,726	11.9	1,600,369	1,602,719
災害復旧費	119,346	0.4	-	6,374
公債費	6,249,494	22.5	-	5,929,498
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,819,845	100.0	6,902,510	17,018,544

公営事業等への繰出	
合計	1,726,258
簡易水道	154,062
上水道	107,056
病院	38,474
下水道	18,610
国民健康保険	231,061
その他	1,176,995

国民健康保険事業の状況	
実質収支	773,423
再差引収支	691,299
加入世帯数（世帯）	4,768
被保険者数（人）	7,653
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者1人当り 国庫支出金	145
被保険者1人当り 保険給付費	370

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	2,930,335	3,000,334
基準財政需要額	12,336,586	11,887,631
標準税収入額等	3,708,485	3,828,236
標準財政規模	15,735,597	15,230,944
財政力指数	0.25	0.24
実質収支比率(%)	4.2	2.8
経常一般財源等比率(%)	96.0	95.1
公債費負担比率(%)	33.4	33.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.4	17.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	120.3	145.8
積立金現在高 財調	1,668,473	1,544,050
積立金現在高 減債	2,132,310	2,127,722
積立金現在高 特定目的	3,601,405	2,877,422
地方債現在高	47,028,469	46,693,804
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	225,019	1,571,451
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	67,827	86,941
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	18,260	18,260
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	561,900	561,900

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.4	92.4	97.6	92.9
市町村民税	97.6	93.7	97.9	94.5
純固定資産税	97.0	90.4	97.0	90.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。

平成２０年度 決算状況

人口		
	１７年国調	6,303 人
	１２年国調	6,736 人
	増減率	-6.4 %
住民基本台帳人口	２１．３．３１	6,153 人
	２０．３．３１	6,229 人
	増減率	-1.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	931	932
	27.7	26.1
第２次	785	990
	23.3	27.8
第３次	1,635	1,642
	48.6	46.0

面積(km²)	69.80
人口密度(人)	90

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
36 徳島県	3014 勝浦町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	522,398	16.2	522,398	24.2
地方譲与税	56,849	1.8	56,849	2.6
利子割交付金	3,406	0.1	3,406	0.2
配当割交付金	1,008	0.0	1,008	0.0
株式等譲渡所得割交付金	403	0.0	403	0.0
地方消費税交付金	47,401	1.5	47,401	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,448	0.6	18,448	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,384	0.1	4,384	0.2
児童手当特例交付金	2,078	0.1	2,078	0.1
減収補てん特例交付金	1,185	0.0	1,185	0.1
特別交付金	313	0.0	313	0.0
地方税等減収補てん臨時交付金	808	0.0	808	0.0
地方交付税	1,670,724	51.8	1,504,328	69.6
普通交付税	1,504,328	46.6	1,504,328	69.6
特別交付税	166,396	5.2	-	-
（一般財源計）	2,325,021	72.1	2,158,625	99.8
交通安全対策特別交付金	1,011	0.0	1,011	0.0
分担金・負担金	14,608	0.5	-	-
使用料	60,579	1.9	7	0.0
手数料	10,964	0.3	-	-
国庫支出金	144,918	4.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	188,773	5.9	-	-
財産収入	18,411	0.6	92	0.0
寄附金	10,708	0.3	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	238,698	7.4	-	-
諸収入	58,636	1.8	2,296	0.1
地方債	154,150	4.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	114,000	3.5	-	-
歳入合計	3,226,477	100.0	2,162,031	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	522,398	100.0	-
法定普通税	522,398	100.0	-
市町村民税	216,156	41.4	-
個人均等割	7,958	1.5	-
所得割	181,527	34.7	-
法人均等割	11,963	2.3	-
法人税割	14,708	2.8	-
固定資産税	253,493	48.5	-
うち純固定資産税	240,134	46.0	-
軽自動車税	17,515	3.4	-
市町村たばこ税	33,211	6.4	-
鉱産税	2,023	0.4	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	522,398	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,226,477	3,297,879
	歳出総額	2,882,149	2,859,181
	歳入歳出差引	344,328	438,698
	翌年度に繰越すべき財源	47,335	3,402
	実質収支	296,993	435,296
	単年度収支	-138,303	66,371
	積立金	252,634	1,442
	繰上償還金	27,913	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	142,244	67,813

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	69	211,730	3,069
	うち技能労務員	11	28,840	2,622
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	69	211,730	3,069

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	20.04.01	5,880
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	20.04.01	5,292
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.04.01	4,968
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	2,730
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,340
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	15.04.01	1,950

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	516,681	526,233
基準財政需要額	2,021,896	1,991,483
標準税収入額等	650,032	665,897
標準財政規模	2,269,155	2,250,301
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率(%)	13.1	19.3
経常一般財源等比率(%)	95.3	93.9
公債費負担比率(%)	21.8	23.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	17.8	20.9
将来負担比率(%)	38.0	45.2
積立金現在高 財調	1,108,935	656,301
減債	224,281	223,314
特定目的	392,822	339,721
地方債現在高	3,657,680	4,045,139
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	175,500	243,686
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	201,725	194,025

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	95.1	98.4	94.7
市町村民税	98.8	96.4	98.9	96.5
純固定資産税	98.1	93.1	97.9	92.4

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	567,738	19.7	509,131	498,312	21.9
うち職員給	354,587	12.3	298,742	-	-
扶助費	153,517	5.3	55,035	55,035	2.4
公債費	611,145	21.2	606,806	578,893	25.4
内訳 元利償還金	611,145	21.2	606,806	578,893	25.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,332,400	46.2	1,170,972	1,132,240	49.7
物件費	419,506	14.6	321,025	276,670	12.2
維持補修費	26,682	0.9	25,461	25,461	1.1
補助費等	205,380	7.1	175,555	162,802	7.2
うち一部事務組合負担金	67,671	2.3	67,671	66,884	2.9
繰出金	300,049	10.4	268,851	245,923	10.8
積立金	306,702	10.6	303,000	-	-
投資・出資金・貸付金	45,089	1.6	40,305	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	246,341	8.5	136,719		
うち人件費	4,064	0.1	1,991		
内訳 普通建設事業費	228,885	7.9	132,947		
内訳 うち補助	57,878	2.0	9,905		
内訳 うち単独	145,772	5.1	113,307		
内訳 災害復旧事業費	17,456	0.6	3,772		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,882,149	100.0	2,441,888		

経常経費充当一般財源等計	
	1,843,096 千円
経常収支比率	
81.0％	85.2％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,786,216 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	54,569	1.9	-	54,569
総務費	668,684	23.2	20,311	612,600
民生費	588,253	20.4	2,978	404,627
衛生費	299,432	10.4	10,410	282,349
労働費	3,000	0.1	-	2,000
農林水産業費	211,514	7.3	93,196	109,249
商工費	16,838	0.6	-	16,093
土木費	138,933	4.8	87,215	107,128
消防費	50,374	1.7	4,392	48,869
教育費	221,951	7.7	10,383	193,826
災害復旧費	17,456	0.6	-	3,772
公債費	611,145	21.2	-	606,806
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,882,149	100.0	228,885	2,441,888

公営事業等への繰出	
合計	339,338
病院	39,289
簡易水道	25,935
下水道	13,725
上水道	-
国民健康保険	38,193
その他	222,196

国民健康保険事業の状況	
実質収支	333,602
再差引収支	304,759
加入世帯数（世帯）	872
被保険者数（人）	1,556
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	107
被保険者1人当り 保険給付費	280

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。

平成２０年度 決算状況

人口		
	17年国調	1,955 人
	12年国調	2,124 人
	増減率	-8.0 %
住民基本台帳人口	21.3.31	2,006 人
	20.3.31	2,014 人
	増減率	-0.4 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	414	486
	41.3	41.6
第2次	209	287
	20.8	24.6
第3次	380	395
	37.9	33.8

面積(km²)	109.68
人口密度(人)	18

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
36 徳島県	3022 上勝町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	140,945	5.7	140,945	9.5
地方譲与税	50,657	2.0	50,657	3.4
利子割交付金	790	0.0	790	0.1
配当割交付金	234	0.0	234	0.0
株式等譲渡所得割交付金	92	0.0	92	0.0
地方消費税交付金	15,544	0.6	15,544	1.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,602	0.7	16,602	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,651	0.1	1,651	0.1
児童手当特例交付金	519	0.0	519	0.0
減収補てん特例交付金	382	0.0	382	0.0
特別交付金	25	0.0	25	0.0
地方税等減収補てん臨時交付金	725	0.0	725	0.0
地方交付税	1,403,173	56.6	1,257,087	84.7
普通交付税	1,257,087	50.7	1,257,087	84.7
特別交付税	146,086	5.9	-	-
（一般財源計）	1,629,688	65.7	1,483,602	99.9
交通安全対策特別交付金	541	0.0	541	0.0
分担金・負担金	22,887	0.9	-	-
使用料	28,217	1.1	-	-
手数料	1,988	0.1	-	-
国庫支出金	149,567	6.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	250,551	10.1	-	-
財産収入	17,250	0.7	853	0.1
寄附金	3,605	0.1	-	-
繰入金	52,874	2.1	-	-
繰越金	63,985	2.6	-	-
諸収入	57,091	2.3	-	-
地方債	201,500	8.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	60,000	2.4	-	-
歳入合計	2,479,744	100.0	1,484,996	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	138,301	98.1	-
法定普通税	138,301	98.1	-
市町村民税	46,717	33.1	-
個人均等割	2,171	1.5	-
所得割	39,554	28.1	-
法人均等割	3,970	2.8	-
法人税割	1,022	0.7	-
固定資産税	81,809	58.0	-
うち純固定資産税	76,162	54.0	-
軽自動車税	5,747	4.1	-
市町村たばこ税	4,028	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,644	1.9	-
法定目的税	2,644	1.9	-
入湯税	2,644	1.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	140,945	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,479,744	2,278,681
	歳出総額	2,376,225	2,214,696
	歳入歳出差引	103,519	63,985
	翌年度に繰越すべき財源	18,396	16,547
	実質収支	85,123	47,438
	単年度収支	37,685	-21,611
	積立金	122,000	51,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	10,000
	実質単年度収支	159,685	19,389

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	42	125,250	2,982
	うち技能労務員	3	7,450	2,483
	教育公務員	2	6,630	3,315
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	44	131,880	2,997

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	21.04.01	5,880
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.04.01	5,292
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.04.01	5,121
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,590
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,200
伝染病	×	その他	○	議会議員	6	19.04.01	1,840

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	180,996	188,884
基準財政需要額	1,438,714	1,361,714
標準税収入額等	220,212	231,820
標準財政規模	1,537,308	1,466,389
財政力指数	0.14	0.15
実質収支比率(%)	5.5	3.2
経常一般財源等比率(%)	96.6	95.5
公債費負担比率(%)	23.1	24.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.7	10.0
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,297,000	1,175,000
減債	1,210,000	1,206,000
特定目的	632,154	608,934
地方債現在高	3,033,064	3,235,262
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	8,288
保証・補償	-	-
その他	2,800	3,300
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.8	97.4	99.2	97.9
市町村民税	97.6	95.4	98.4	96.7
純固定資産税	99.3	98.4	99.5	98.2

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	421,711	17.7	409,197	398,008	25.8
うち職員給	245,407	10.3	234,288	-	-
扶助費	158,978	6.7	106,690	106,659	6.9
公債費	447,794	18.8	437,270	437,270	28.3
内訳 元利償還金	447,794	18.8	437,270	437,270	28.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,028,483	43.3	953,157	941,937	61.0
物件費	314,916	13.3	210,975	184,057	11.9
維持補修費	15,862	0.7	14,700	14,700	1.0
補助費等	173,380	7.3	135,599	132,110	8.6
うち一部事務組合負担金	72,193	3.0	72,193	72,193	4.7
繰出金	142,623	6.0	129,157	113,776	7.4
積立金	188,172	7.9	179,994	-	-
投資・出資金・貸付金	5,355	0.2	4,275	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	507,434	21.4	160,457		
うち人件費	14,248	0.6	13,270		
内訳 普通建設事業費	456,038	19.2	145,980		
内訳 うち補助	183,548	7.7	5,645		
内訳 うち単独	257,323	10.8	130,168		
内訳 災害復旧事業費	51,396	2.2	14,477		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,376,225	100.0	1,788,314		

経常経費充当一般財源等計 1,386,580 千円

経常収支比率 89.7％ 93.4％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,891,833 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	41,073	1.7	-	41,073
総務費	537,925	22.6	5,494	459,835
民生費	349,089	14.7	1,244	277,283
衛生費	142,825	6.0	1,110	137,796
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	384,451	16.2	261,013	97,274
商工費	19,376	0.8	-	19,376
土木費	187,684	7.9	148,103	139,490
消防費	56,734	2.4	28,366	31,984
教育費	157,878	6.6	10,708	132,456
災害復旧費	51,396	2.2	-	14,477
公債費	447,794	18.8	-	437,270
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,376,225	100.0	456,038	1,788,314

公営事業等への繰出	
合計	142,623
簡易水道	26,357
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	37,702
その他	78,564

国民健康保険事業の状況	
実質収支	85,406
再差引収支	69,971
加入世帯数（世帯）	322
被保険者数（人）	531
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	153
被保険者1人当り 保険給付費	308

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。

平成２０年度 決算状況

人口		
17年国調	2,800 人	
12年国調	3,016 人	
増減率	-7.2 %	
住民基本台帳人口 21.3.31	2,862 人	
20.3.31	2,911 人	
増減率	-1.7 %	

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
36	3219		
徳島県	佐那河内村	地方交付税種地	2-1

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	720	734
	41.7	40.5
第２次	383	420
	22.2	23.2
第３次	618	651
	35.8	35.9

面積(km²)	42.30
人口密度(人)	66

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	185,172	6.8	185,172	11.9
地方譲与税	58,817	2.2	58,817	3.8
利子割交付金	1,534	0.1	1,534	0.1
配当割交付金	454	0.0	454	0.0
株式等譲渡所得割交付金	180	0.0	180	0.0
地方消費税交付金	18,100	0.7	18,100	1.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,137	0.7	19,137	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,550	0.1	2,550	0.2
児童手当特例交付金	940	0.0	940	0.1
減収補てん特例交付金	679	0.0	679	0.0
特別交付金	94	0.0	94	0.0
地方税等減収補てん臨時交付金	837	0.0	837	0.1
地方交付税	1,386,099	50.8	1,269,250	81.5
普通交付税	1,269,250	46.5	1,269,250	81.5
特別交付税	116,849	4.3	-	-
（一般財源計）	1,672,043	61.2	1,555,194	99.9
交通安全対策特別交付金	726	0.0	726	0.0
分担金・負担金	3,710	0.1	-	-
使用料	21,746	0.8	2	0.0
手数料	1,832	0.1	-	-
国庫支出金	130,387	4.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	151,740	5.6	-	-
財産収入	20,968	0.8	219	0.0
寄附金	690	0.0	-	-
繰入金	492,889	18.1	-	-
繰越金	65,810	2.4	-	-
諸収入	13,358	0.5	363	0.0
地方債	154,350	5.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	67,000	2.5	-	-
歳入合計	2,730,249	100.0	1,556,504	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	185,172	100.0	-
法定普通税	185,172	100.0	-
市町村民税	84,926	45.9	-
個人均等割	3,557	1.9	-
所得割	76,535	41.3	-
法人均等割	3,949	2.1	-
法人税割	885	0.5	-
固定資産税	86,055	46.5	-
うち純固定資産税	85,592	46.2	-
軽自動車税	8,697	4.7	-
市町村たばこ税	5,494	3.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	185,172	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,730,249	2,195,820
	歳出総額	2,659,992	2,130,010
	歳入歳出差引	70,257	65,810
	翌年度に繰越すべき財源	12,943	10,900
	実質収支	57,314	54,910
	単年度収支	2,404	159
	積立金	4,237	1,619
	繰上償還金	432,788	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	439,429	1,778

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	44	133,830	3,042
	うち技能労務員	3	9,340	3,113
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	44	133,830	3,042

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	15.12.01	5,880
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	15.12.01	5,337
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.12.02	5,300
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.12.01	2,340
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.12.01	1,998
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	15.12.01	1,674

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	437,679	16.5	402,118	381,833	23.5
うち職員給	282,344	10.6	255,854	-	-
扶助費	85,637	3.2	40,637	37,448	2.3
公債費	931,725	35.0	931,575	498,787	30.7
内訳 元利償還金	931,725	35.0	931,575	498,787	30.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,455,041	54.7	1,374,330	918,068	56.5
物件費	155,366	5.8	113,993	97,100	6.0
維持補修費	14,774	0.6	12,379	9,200	0.6
補助費等	204,330	7.7	153,741	144,773	8.9
うち一部事務組合負担金	40,604	1.5	40,604	40,604	2.5
繰出金	385,778	14.5	371,324	119,156	7.3
積立金	176,469	6.6	164,500	-	-
投資・出資金・貸付金	900	0.0	600	600	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	267,334	10.1	123,822		
うち人件費	4,482	0.2	4,418		
内訳 普通建設事業費	258,814	9.7	122,348		
内訳 うち補助	75,130	2.8	4,060		
内訳 うち単独	171,132	6.4	105,736		
内訳 災害復旧事業費	8,520	0.3	1,474		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,659,992	100.0	2,314,689		

経常経費充当一般財源等計 1,288,897 千円

経常収支比率 79.4％ 82.8％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,384,878 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	45,911	1.7	-	45,911
総務費	372,108	14.0	2,803	323,385
民生費	318,108	12.0	-	235,720
衛生費	241,218	9.1	1,843	236,947
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	340,379	12.8	83,582	236,225
商工費	35,508	1.3	-	10,258
土木費	169,310	6.4	127,019	104,412
消防費	22,100	0.8	5,746	18,200
教育費	175,105	6.6	37,821	170,582
災害復旧費	8,520	0.3	-	1,474
公債費	931,725	35.0	-	931,575
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,659,992	100.0	258,814	2,314,689

区分		平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額		240,849	246,193
基準財政需要額		1,510,761	1,453,907
標準税収入額等		294,468	301,435
標準財政規模		1,630,794	1,576,903
財政力指数		0.17	0.17
実質収支比率(%)		3.5	3.5
経常一般財源等比率(%)		95.4	95.1
公債費負担比率(%)		39.1	28.0
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	23.2	22.2
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	1,184,241	1,180,004
	減債	130,777	470,803
	特定目的	902,726	865,173
地方債現在高		3,099,288	3,819,383
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	17,603	21,374
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		111,506	111,186

公営事業等への繰出	
合計	385,778
下水道	162,121
簡易水道	125,190
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	25,144
その他	73,323

国民健康保険事業の状況	
実質収支	13,350
再差引収支	8,632
加入世帯数（世帯）	439
被保険者数（人）	832
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	110
被保険者1人当り 保険給付費	281

徴収率(%) 現年・計					
合計	99.2	98.6	99.4	98.8
市町村民税	98.9	98.1	99.2	98.4
純固定資産税	99.5	99.0	99.6	99.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。

平成２０年度 決算状況

人口		
	１７年国調	26,068 人
	１２年国調	26,023 人
	増減率	0.2 %
住民基本台帳人口	２１．３．３１	26,786 人
	２０．３．３１	26,873 人
	増減率	-0.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,573	1,611
	12.8	12.6
第２次	2,962	3,568
	24.2	28.0
第３次	7,692	7,551
	62.8	59.3

面積(km²)	28.83
人口密度(人)	904

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
36	3413		
徳島県	石井町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,743,518	36.3	2,743,518	53.2
地方譲与税	111,316	1.5	111,316	2.2
利子割交付金	19,460	0.3	19,460	0.4
配当割交付金	5,771	0.1	5,771	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,298	0.0	2,298	0.0
地方消費税交付金	203,331	2.7	203,331	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,446	0.5	36,446	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	28,984	0.4	28,984	0.6
児童手当特例交付金	9,936	0.1	9,936	0.2
減収補てん特例交付金	13,112	0.2	13,112	0.3
特別交付金	4,344	0.1	4,344	0.1
地方税等減収補てん臨時交付金	1,592	0.0	1,592	0.0
地方交付税	2,188,410	29.0	1,998,450	38.8
普通交付税	1,998,450	26.5	1,998,450	38.8
特別交付税	189,960	2.5	-	-
（一般財源計）	5,339,534	70.7	5,149,574	99.9
交通安全対策特別交付金	4,368	0.1	4,368	0.1
分担金・負担金	80,101	1.1	-	-
使用料	230,367	3.1	-	-
手数料	34,497	0.5	-	-
国庫支出金	454,406	6.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	460,027	6.1	-	-
財産収入	4,346	0.1	74	0.0
寄附金	550	0.0	-	-
繰入金	220,452	2.9	-	-
繰越金	278,434	3.7	-	-
諸収入	169,855	2.3	-	-
地方債	271,270	3.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	237,770	3.2	-	-
歳入合計	7,548,207	100.0	5,154,016	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,743,518	100.0	13,265
法定普通税	2,743,518	100.0	13,265
市町村民税	1,213,720	44.2	13,265
個人均等割	35,514	1.3	-
所得割	1,029,064	37.5	-
法人均等割	64,012	2.3	-
法人税割	85,130	3.1	13,265
固定資産税	1,339,351	48.8	-
うち純固定資産税	1,318,382	48.1	-
軽自動車税	55,768	2.0	-
市町村たばこ税	134,679	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,743,518	100.0	13,265

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
収支状況	歳入総額	7,548,207	7,404,589
	歳出総額	7,152,586	7,126,155
	歳入歳出差引	395,621	278,434
	翌年度に繰越すべき財源	73,150	25,352
	実質収支	322,471	253,082
	単年度収支	69,389	-1,261
	積立金	130,280	130,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	39,980	-
	実質単年度収支	159,689	128,739

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	175	536,840	3,068
	うち技能労務員	37	99,560	2,691
	教育公務員	24	81,320	3,388
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	199	618,160	3,106

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	6,288
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	20.04.01	5,347
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	20.04.01	4,879
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.01.01	3,230
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.01.01	2,635
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	15.01.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,667,125	23.3	1,528,564	1,495,145	27.7
うち職員給	1,142,088	16.0	1,019,559	-	-
扶助費	1,105,206	15.5	442,386	440,450	8.2
公債費	1,105,897	15.5	1,091,136	1,091,136	20.2
内訳 元利償還金	1,105,897	15.5	1,091,136	1,091,136	20.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,878,228	54.2	3,062,086	3,026,731	56.1
物件費	1,106,669	15.5	813,437	734,554	13.6
維持補修費	178,690	2.5	150,738	150,738	2.8
補助費等	595,939	8.3	546,106	489,916	9.1
うち一部事務組合負担金	338,258	4.7	338,258	338,258	6.3
繰出金	837,627	11.7	728,318	688,453	12.8
積立金	200,280	2.8	197,226	-	-
投資・出資金・貸付金	1,500	0.0	1,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	353,653	4.9	221,577		
うち人件費	19,059	0.3	19,059		
内訳 普通建設事業費	353,653	4.9	221,577		
内訳 うち補助	113,281	1.6	12,521		
内訳 うち単独	236,285	3.3	204,969		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,152,586	100.0	5,720,988		

経常経費充当一般財源等計 5,090,392 千円

経常収支比率 94.4％ 98.8％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,116,609 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	84,467	1.2	-	84,467
総務費	928,403	13.0	11,820	856,603
民生費	2,385,490	33.4	1,967	1,505,854
衛生費	853,222	11.9	54,795	762,093
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	104,610	1.5	35	96,279
商工費	18,917	0.3	-	18,917
土木費	270,463	3.8	130,499	234,980
消防費	366,684	5.1	2,360	365,980
教育費	1,034,433	14.5	152,177	704,679
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,105,897	15.5	-	1,091,136
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,152,586	100.0	353,653	5,720,988

公営事業等への繰出	
合計	843,111
上水道	5,484
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	183,037
その他	654,590

国民健康保険の状況	
実質収支	118,082
再差引収支	82,944
加入世帯数(世帯)	3,492
被保険者数(人)	6,393
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	103
被保険者1人当り 保険給付費	267

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	2,498,898	2,445,434
基準財政需要額	4,497,618	4,332,181
標準税収入額等	3,209,795	3,154,457
標準財政規模	5,446,015	5,287,639
財政力指数	0.55	0.54
実質収支比率(%)	5.9	4.8
経常一般財源等比率(%)	94.6	95.7
公債費負担比率(%)	17.8	17.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.1	13.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	2.1
積立金現在高 財調	1,205,300	1,115,000
積立金現在高 減債	640,000	670,000
積立金現在高 特定目的	1,657,390	1,658,090
地方債現在高	8,095,365	8,777,018
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	47,360	67,888
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	292,000	292,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.8	93.5	97.8	92.5
市町村民税	98.2	95.4	98.3	95.3
純固定資産税	97.2	91.4	97.2	89.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。

平成２０年度 決算状況

人口		
	17年国調	6,924 人
	12年国調	7,798 人
	増減率	-11.2 %
住民基本台帳人口	21.3.31	6,767 人
	20.3.31	6,950 人
	増減率	-2.6 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	1,176	1,247
	33.4	31.8
第2次	835	1,046
	23.7	26.7
第3次	1,503	1,619
	42.4	41.3

面積(km²)	173.31
人口密度(人)	40

都道府県名	団体名	市町村類型	II－0
36	3421		
徳島県	神山町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	563,966	13.6	563,966	19.6
地方譲与税	108,581	2.6	108,581	3.8
利子割交付金	3,062	0.1	3,062	0.1
配当割交付金	911	0.0	911	0.0
株式等譲渡所得割交付金	356	0.0	356	0.0
地方消費税交付金	51,791	1.2	51,791	1.8
ゴルフ場利用税交付金	21,190	0.5	21,190	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,223	0.8	35,223	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,649	0.1	4,649	0.2
児童手当特例交付金	2,128	0.1	2,128	0.1
減収補てん特例交付金	578	0.0	578	0.0
特別交付金	400	0.0	400	0.0
地方税等減収補てん臨時交付金	1,543	0.0	1,543	0.1
地方交付税	2,278,052	54.9	2,081,116	72.4
普通交付税	2,081,116	50.1	2,081,116	72.4
特別交付税	196,936	4.7	-	-
（一般財源計）	3,067,781	73.9	2,870,845	99.9
交通安全対策特別交付金	1,467	0.0	1,467	0.1
分担金・負担金	32,756	0.8	-	-
使用料	72,715	1.8	-	-
手数料	5,271	0.1	-	-
国庫支出金	221,598	5.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	256,563	6.2	-	-
財産収入	11,772	0.3	1,154	0.0
寄附金	11,034	0.3	-	-
繰入金	45,309	1.1	-	-
繰越金	150,151	3.6	-	-
諸収入	91,482	2.2	58	0.0
地方債	183,950	4.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	132,000	3.2	-	-
歳入合計	4,151,849	100.0	2,873,524	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	563,966	100.0	-
法定普通税	563,966	100.0	-
市町村民税	170,247	30.2	-
個人均等割	7,834	1.4	-
所得割	142,465	25.3	-
法人均等割	12,114	2.1	-
法人税割	7,834	1.4	-
固定資産税	351,263	62.3	-
うち純固定資産税	350,871	62.2	-
軽自動車税	19,202	3.4	-
市町村たばこ税	23,254	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	563,966	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,151,849	4,095,918
	歳出総額	3,962,308	3,945,767
	歳入歳出差引	189,541	150,151
	翌年度に繰越すべき財源	37,632	10,000
	実質収支	151,909	140,151
	単年度収支	11,758	-40,603
	積立金	352,000	376,000
	繰上償還金	8,800	48,950
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	372,558	384,347

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	105	341,020	3,248
	うち技能労務員	22	61,970	2,817
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	105	341,020	3,248

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	21.04.01	5,968
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.04.01	5,373
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	21.04.01	5,140
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.01.01	2,840
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.01.01	2,340
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	20.01.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	929,107	23.4	903,416	888,793	29.6
うち職員給	622,128	15.7	598,929	-	-
扶助費	218,125	5.5	74,866	74,056	2.5
公債費	795,593	20.1	747,078	738,278	24.6
内訳 元利償還金	795,593	20.1	747,078	738,278	24.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,942,825	49.0	1,725,360	1,701,127	56.6
物件費	460,887	11.6	291,834	194,730	6.5
維持補修費	34,673	0.9	31,244	31,244	1.0
補助費等	291,270	7.4	243,846	227,362	7.6
うち一部事務組合負担金	167,650	4.2	167,650	160,124	5.3
繰出金	523,854	13.2	471,538	354,255	11.8
積立金	447,273	11.3	405,379	-	-
投資・出資金・貸付金	3,960	0.1	3,610	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	257,566	6.5	85,216		
うち人件費	4,510	0.1	4,510		
内訳 普通建設事業費	256,386	6.5	84,446		
内訳 うち補助	111,899	2.8	4,974		
内訳 うち単独	116,731	2.9	51,716		
内訳 災害復旧事業費	1,180	0.0	770		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,962,308	100.0	3,258,027		

経常経費充当一般財源等計 2,508,718 千円

経常収支比率 83.5 % 87.3 %
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,447,568 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	60,271	1.5	-	60,271
総務費	975,572	24.6	79,419	829,396
民生費	924,872	23.3	188	698,280
衛生費	299,640	7.6	9,729	281,839
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	228,025	5.8	39,601	99,098
商工費	71,116	1.8	15,899	18,269
土木費	177,784	4.5	86,581	120,466
消防費	177,649	4.5	3,519	175,624
教育費	250,606	6.3	21,450	226,936
災害復旧費	1,180	0.0	-	770
公債費	795,593	20.1	-	747,078
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,962,308	100.0	256,386	3,258,027

公営事業等への繰出		
合計	523,854	
簡易水道	136,449	
介護サービス	8,746	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	66,282	
その他	312,377	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	59,948
再差引収支	41,704
加入世帯数(世帯)	1,080
被保険者数(人)	1,827
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	154
被保険者1人当り 保険給付費	334

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	643,260	665,966
基準財政需要額	2,725,571	2,653,279
標準税収入額等	804,141	836,605
標準財政規模	3,017,320	2,965,417
財政力指数	0.25	0.26
実質収支比率(%)	5.0	4.7
経常一般財源等比率(%)	95.2	94.9
公債費負担比率(%)	21.7	23.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.6	11.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,639,843	2,287,843
積立金現在高 減債	907,995	905,964
積立金現在高 特定目的	1,046,549	998,616
地方債現在高	3,729,251	4,270,859
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,548	11,648
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	44,199	45,079
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	144,802	144,802

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.0	95.5	99.0	95.8
市町村民税	98.5	96.8	98.6	97.2
純固定資産税	99.3	94.6	99.2	94.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。

平成２０年度 決算状況

人口		
	17年国調	10,695 人
	12年国調	11,893 人
	増減率	-10.1 %
住民基本台帳人口	21.3.31	10,602 人
	20.3.31	10,833 人
	増減率	-2.1 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	1,048	1,166
	20.3	19.2
第2次	1,674	2,220
	32.4	36.5
第3次	2,423	2,694
	47.0	44.3

面積(km²)	694.86
人口密度(人)	15

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
36	3685		
徳島県	那賀町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,064,944	9.4	1,064,944	16.5
地方譲与税	112,533	1.0	112,533	1.7
利子割交付金	6,136	0.1	6,136	0.1
配当割交付金	1,824	0.0	1,824	0.0
株式等譲渡所得割交付金	718	0.0	718	0.0
地方消費税交付金	88,073	0.8	88,073	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,343	0.3	37,343	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	10,421	0.1	10,421	0.2
児童手当特例交付金	3,841	0.0	3,841	0.1
減収補てん特例交付金	2,369	0.0	2,369	0.0
特別交付金	2,585	0.0	2,585	0.0
地方税等減収補てん臨時交付金	1,626	0.0	1,626	0.0
地方交付税	5,769,033	50.8	5,110,314	79.1
普通交付税	5,110,314	45.0	5,110,314	79.1
特別交付税	658,719	5.8	-	-
（一般財源計）	7,091,025	62.5	6,432,306	99.5
交通安全対策特別交付金	2,032	0.0	2,032	0.0
分担金・負担金	153,425	1.4	-	-
使用料	253,790	2.2	155	0.0
手数料	21,612	0.2	-	-
国庫支出金	590,644	5.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,250,633	11.0	-	-
財産収入	37,058	0.3	22,576	0.3
寄附金	122	0.0	-	-
繰入金	133,760	1.2	-	-
繰越金	701,661	6.2	-	-
諸収入	154,842	1.4	4,464	0.1
地方債	956,200	8.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	335,500	3.0	-	-
歳入合計	11,346,804	100.0	6,461,533	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,064,133	99.9	-
法定普通税	1,064,133	99.9	-
市町村民税	455,134	42.7	-
個人均等割	12,514	1.2	-
所得割	305,545	28.7	-
法人均等割	20,782	2.0	-
法人税割	116,293	10.9	-
固定資産税	538,990	50.6	-
うち純固定資産税	477,665	44.9	-
軽自動車税	27,192	2.6	-
市町村たばこ税	42,817	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	811	0.1	-
法定目的税	811	0.1	-
入湯税	811	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,064,944	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
収支状況	歳入総額	11,346,804	12,233,876
	歳出総額	10,476,572	11,532,215
	歳入歳出差引	870,232	701,661
	翌年度に繰越すべき財源	164,318	60,248
	実質収支	705,914	641,413
	単年度収支	64,501	-465,952
	積立金	404,131	503,263
	繰上償還金	56,020	14,429
	積立金取崩し額	-	150,000
	実質単年度収支	524,652	-98,260

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	218	646,500	2,966
	うち技能労務員	43	112,130	2,608
	教育公務員	6	22,720	3,787
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	224	669,220	2,988

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	6,510
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	20.04.01	5,380
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	20.04.01	5,010
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	21.04.01	2,431
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	21.04.01	2,072
伝染病	×	その他	○	議会議員	17	21.04.01	1,729

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,758,685	16.8	1,699,085	1,662,369	24.5
うち職員給	1,214,144	11.6	1,214,144	-	-
扶助費	270,948	2.6	119,235	119,052	1.8
公債費	2,472,544	23.6	2,428,505	2,372,485	34.9
内訳 元利償還金	2,472,544	23.6	2,428,505	2,372,485	34.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,502,177	43.0	4,246,825	4,153,906	61.1
物件費	1,041,723	9.9	729,060	486,426	7.2
維持補修費	50,424	0.5	44,493	44,493	0.7
補助費等	705,196	6.7	603,181	482,498	7.1
うち一部事務組合負担金	209,785	2.0	209,785	209,785	3.1
繰出金	786,347	7.5	715,917	557,155	8.2
積立金	630,620	6.0	427,721	-	-
投資・出資金・貸付金	238,061	2.3	235,061	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,522,024	24.1	511,813		
うち人件費	33,551	0.3	25,438		
内訳 普通建設事業費	2,290,882	21.9	503,300		
内訳 うち補助	1,642,116	15.7	57,048		
内訳 うち単独	546,214	5.2	395,252		
内訳 災害復旧事業費	231,142	2.2	8,513		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,476,572	100.0	7,514,071		

経常経費充当一般財源等計	
	5,724,478 千円
経常収支比率	
84.2 %	88.6 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	8,384,303 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	78,026	0.7	-	78,026
総務費	2,340,506	22.3	187,079	1,859,237
民生費	1,160,906	11.1	9,454	873,544
衛生費	673,770	6.4	116,515	577,913
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,415,429	13.5	950,045	404,918
商工費	184,027	1.8	117,911	72,406
土木費	684,131	6.5	564,948	318,391
消防費	289,232	2.8	6,704	282,097
教育費	946,859	9.0	338,226	610,521
災害復旧費	231,142	2.2	-	8,513
公債費	2,472,544	23.6	-	2,428,505
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,476,572	100.0	2,290,882	7,514,071

公営事業等への繰出	
合計	907,295
下水道	156,914
病院	120,948
簡易水道	79,955
介護サービス	37,407
国民健康保険	121,929
その他	390,142

国民健康保険事業の状況	
実質収支	182,499
再差引収支	163,046
加入世帯数(世帯)	1,697
被保険者数(人)	2,899
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	67
被保険者1人当り 国庫支出金	86
被保険者1人当り 保険給付費	267

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	1,053,903	1,033,439
基準財政需要額	5,131,615	5,039,513
標準税収入額等	1,334,130	1,312,466
標準財政規模	6,780,036	6,576,148
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率(%)	10.4	9.8
経常一般財源等比率(%)	95.3	94.9
公債費負担比率(%)	29.0	28.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	20.2	21.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	46.4	80.2
積立金現在高 財調	2,052,298	1,648,167
積立金現在高 減債	688,848	791,946
積立金現在高 特定目的	1,746,819	1,550,992
地方債現在高	16,792,496	18,028,461
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	87,413
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	210,037	209,659

徴収率(%) 現年・計	平成20年度 現年	平成20年度 計	平成19年度 現年	平成19年度 計
合計	98.8	97.4	99.0	97.1
市町村民税	99.0	98.2	99.0	98.3
純固定資産税	98.5	96.1	98.8	95.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。

平成２０年度 決算状況

人口		
	１７年国調	5,391 人
	１２年国調	5,755 人
	増減率	-6.3 %
住民基本台帳人口	２１．３．３１	5,191 人
	２０．３．３１	5,330 人
	増減率	-2.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	377	446
	15.6	16.6
第２次	545	628
	22.6	23.4
第３次	1,484	1,602
	61.6	59.8

面積(km²)	56.57
人口密度(人)	95

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
36 徳島県	3839 牟岐町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	400,104	12.4	400,104	21.0
地方譲与税	29,457	0.9	29,457	1.5
利子割交付金	3,088	0.1	3,088	0.2
配当割交付金	918	0.0	918	0.0
株式等譲渡所得割交付金	361	0.0	361	0.0
地方消費税交付金	43,243	1.3	43,243	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,725	0.3	9,725	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,703	0.1	3,703	0.2
児童手当特例交付金	1,695	0.1	1,695	0.1
減収補てん特例交付金	712	0.0	712	0.0
特別交付金	872	0.0	872	0.0
地方税等減収補てん臨時交付金	424	0.0	424	0.0
地方交付税	1,561,791	48.5	1,417,642	74.3
普通交付税	1,417,642	44.0	1,417,642	74.3
特別交付税	144,149	4.5	-	-
（一般財源計）	2,052,390	63.7	1,908,241	100.0
交通安全対策特別交付金	700	0.0	700	0.0
分担金・負担金	20,994	0.7	-	-
使用料	38,758	1.2	-	-
手数料	3,118	0.1	-	-
国庫支出金	168,020	5.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	138,888	4.3	-	-
財産収入	742	0.0	77	0.0
寄附金	580	0.0	-	-
繰入金	52,833	1.6	-	-
繰越金	181,832	5.6	-	-
諸収入	91,921	2.9	4	0.0
地方債	470,900	14.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	103,600	3.2	-	-
歳入合計	3,221,676	100.0	1,909,022	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	392,997	98.2	-
法定普通税	392,997	98.2	-
市町村民税	185,668	46.4	-
個人均等割	6,564	1.6	-
所得割	155,346	38.8	-
法人均等割	10,451	2.6	-
法人税割	13,307	3.3	-
固定資産税	172,811	43.2	-
うち純固定資産税	170,303	42.6	-
軽自動車税	9,898	2.5	-
市町村たばこ税	24,620	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,107	1.8	-
法定目的税	7,107	1.8	-
入湯税	7,107	1.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	400,104	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,221,676	3,093,194
	歳出総額	3,024,072	2,911,362
	歳入歳出差引	197,604	181,832
	翌年度に繰越すべき財源	21,253	16,430
	実質収支	176,351	165,402
	単年度収支	10,949	-1,668
	積立金	150,000	100,128
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	50,000	-
	実質単年度収支	110,949	98,460

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	74	251,110	3,393
	うち技能労務員	15	52,410	3,494
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	74	251,110	3,393

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	21.04.01	6,144
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.04.01	5,228
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	21.04.01	4,977
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	21.04.01	2,421
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	21.04.01	2,079
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	21.04.01	1,728

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	388,307	410,790
基準財政需要額	1,806,741	1,746,712
標準税収入額等	490,457	524,777
標準財政規模	2,011,785	1,968,414
財政力指数	0.23	0.24
実質収支比率(%)	8.8	8.4
経常一般財源等比率(%)	94.9	93.1
公債費負担比率(%)	13.6	13.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.5	6.8
将来負担比率(%)	68.2	83.2
積立金現在高 財調	360,129	260,129
減債	140,358	140,121
特定目的	6,295	5,717
地方債現在高	3,693,197	3,518,984
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	25,738	32,739
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	97.2 95.5	97.7 92.3
市町村民税	96.8 95.8	97.7 95.3
純固定資産税	97.0 94.5	97.2 88.2

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	685,392	22.7	642,241	639,021	31.8
うち職員給	458,346	15.2	418,539	-	-
扶助費	126,791	4.2	52,983	52,923	2.6
公債費	351,323	11.6	332,375	329,815	16.4
内訳 元利償還金	351,323	11.6	332,375	329,815	16.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,163,506	38.5	1,027,599	1,021,759	50.8
物件費	307,042	10.2	246,066	156,964	7.8
維持補修費	7,301	0.2	3,700	3,700	0.2
補助費等	477,481	15.8	439,969	416,940	20.7
うち一部事務組合負担金	363,136	12.0	353,633	347,156	17.2
繰出金	299,817	9.9	264,095	251,346	12.5
積立金	150,815	5.0	149,668	-	-
投資・出資金・貸付金	26,000	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	592,110	19.6	109,524		
うち人件費	3,551	0.1	884		
内訳 普通建設事業費	575,685	19.0	103,197		
内訳 うち補助	123,740	4.1	7,853		
内訳 うち単独	403,470	13.3	86,158		
内訳 災害復旧事業費	16,425	0.5	6,327		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,024,072	100.0	2,240,621		

経常経費充当一般財源等計 1,850,709 千円

経常収支比率 92.0％ 96.9％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,438,225 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	45,500	1.5	-	45,500
総務費	797,483	26.4	245,795	507,022
民生費	748,461	24.8	49,736	537,903
衛生費	330,977	10.9	16,942	307,669
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	110,799	3.7	54,973	41,191
商工費	39,376	1.3	577	38,378
土木費	264,830	8.8	203,735	127,224
消防費	112,586	3.7	-	111,238
教育費	206,312	6.8	3,927	185,794
災害復旧費	16,425	0.5	-	6,327
公債費	351,323	11.6	-	332,375
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,024,072	100.0	575,685	2,240,621

公営事業等への繰出	
合計	301,893
簡易水道	15,743
上水道	2,076
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	62,691
その他	221,383

国民健康保険事業の状況	
実質収支	105,182
再差引収支	90,605
加入世帯数（世帯）	1,026
被保険者数（人）	1,740
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	114
被保険者1人当り 保険給付費	330

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。

平成２０年度 決算状況

人口		
	１７年国調	8,726 人
	１２年国調	9,307 人
	増減率	-6.2 %
住民基本台帳人口	２１．３．３１	8,277 人
	２０．３．３１	8,502 人
	増減率	-2.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	687	775
	17.8	18.9
第２次	954	1,052
	24.7	25.6
第３次	2,205	2,274
	57.2	55.3

面積(km²)	140.85
人口密度(人)	62

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
36	3871		
徳島県	美波町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	604,548	10.5	604,548	17.8
地方譲与税	46,829	0.8	46,829	1.4
利子割交付金	4,606	0.1	4,606	0.1
配当割交付金	1,367	0.0	1,367	0.0
株式等譲渡所得割交付金	541	0.0	541	0.0
地方消費税交付金	65,771	1.1	65,771	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,448	0.3	15,448	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,654	0.1	5,654	0.2
児童手当特例交付金	3,053	0.1	3,053	0.1
減収補てん特例交付金	1,070	0.0	1,070	0.0
特別交付金	858	0.0	858	0.0
地方税等減収補てん臨時交付金	673	0.0	673	0.0
地方交付税	3,081,195	53.4	2,644,830	77.9
普通交付税	2,644,830	45.9	2,644,830	77.9
特別交付税	436,365	7.6	-	-
（一般財源計）	3,825,959	66.3	3,389,594	99.8
交通安全対策特別交付金	1,164	0.0	1,164	0.0
分担金・負担金	35,224	0.6	-	-
使用料	75,477	1.3	-	-
手数料	6,304	0.1	-	-
国庫支出金	255,482	4.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	418,530	7.3	-	-
財産収入	12,782	0.2	4,451	0.1
寄附金	2,076	0.0	-	-
繰入金	301,477	5.2	-	-
繰越金	246,463	4.3	-	-
諸収入	80,018	1.4	634	0.0
地方債	505,700	8.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	182,900	3.2	-	-
歳入合計	5,766,656	100.0	3,395,843	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	604,548	100.0	-
法定普通税	604,548	100.0	-
市町村民税	268,019	44.3	-
個人均等割	10,007	1.7	-
所得割	226,588	37.5	-
法人均等割	12,209	2.0	-
法人税割	19,215	3.2	-
固定資産税	283,889	47.0	-
うち純固定資産税	282,683	46.8	-
軽自動車税	16,802	2.8	-
市町村たばこ税	35,838	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	604,548	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
歳入総額	5,766,656	5,254,724
歳出総額	5,375,097	5,008,261
歳入歳出差引	391,559	246,463
翌年度に繰越すべき財源	237,219	7,288
実質収支	154,340	239,175
単年度収支	-84,835	139,666
積立金	2,500	150,000
繰上償還金	26,524	5,875
積立金取崩し額	-	150,000
実質単年度収支	-55,811	145,541

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	114	371,300	3,257
うち技能労務員	20	56,780	2,839
教育公務員	4	14,170	3,543
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	118	385,470	3,267

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	収入役	
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	
税務事務	×	小学校	×	議会議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	
伝染病	×	その他	○	議会議員	

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.10.01	6,912
副市区町村長	1	18.10.01	5,720
収入役	1	18.10.01	5,472
教育長	1	18.10.01	5,309
議会議長	1	18.03.31	2,690
議会副議長	1	18.03.31	2,310
議会議員	12	18.03.31	1,920

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,080,268	20.1	1,023,961	1,013,996	28.3
うち職員給	724,351	13.5	680,441	-	-
扶助費	249,670	4.6	115,301	115,301	3.2
公債費	830,270	15.4	819,747	793,223	22.2
内訳 元利償還金	830,270	15.4	819,747	793,223	22.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,160,208	40.2	1,959,009	1,922,520	53.7
物件費	709,634	13.2	570,563	343,486	9.6
維持補修費	10,010	0.2	5,429	5,429	0.2
補助費等	788,713	14.7	677,744	478,734	13.4
うち一部事務組合負担金	329,459	6.1	329,459	325,991	9.1
繰出金	486,981	9.1	436,413	317,744	8.9
積立金	226,919	4.2	219,906	-	-
投資・出資金・貸付金	11,700	0.2	4,080	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	980,932	18.2	254,643		
うち人件費	12,667	0.2	707		
内訳 普通建設事業費	818,905	15.2	214,841		
内訳 うち補助	255,811	4.8	51,914		
内訳 うち単独	530,517	9.9	134,561		
内訳 災害復旧事業費	162,027	3.0	39,802		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,375,097	100.0	4,127,787		

経常経費充当一般財源等計	3,067,913 千円
経常収支比率	85.7 % 90.3 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,519,346 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	62,422	1.2	-	62,422
総務費	1,270,227	23.6	478,489	799,901
民生費	1,123,684	20.9	5,113	887,709
衛生費	541,550	10.1	12,839	474,179
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	174,737	3.3	65,393	82,368
商工費	46,895	0.9	4,416	46,667
土木費	230,580	4.3	84,536	197,965
消防費	277,757	5.2	33,770	245,729
教育費	654,948	12.2	134,349	471,298
災害復旧費	162,027	3.0	-	39,802
公債費	830,270	15.4	-	819,747
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,375,097	100.0	818,905	4,127,787

公営事業等への繰出	
合計	718,672
病院	231,691
下水道	94,332
その他	5,707
簡易水道	4,868
国民健康保険	75,870
その他	306,204

国民健康保険事業の状況	
実質収支	29,198
再差引収支	15,242
加入世帯数（世帯）	1,521
被保険者数（人）	2,677
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	127
被保険者1人当り 保険給付費	322

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	588,360	599,798
基準財政需要額	2,847,435	2,754,883
標準税収入額等	748,996	767,294
標準財政規模	3,576,764	3,438,675
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率(%)	4.3	7.0
経常一般財源等比率(%)	94.9	94.2
公債費負担比率(%)	18.1	18.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.2	13.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	42.9	43.5
積立金現在高 財調	709,123	706,623
積立金現在高 減債	436,234	436,233
積立金現在高 特定目的	869,037	936,313
地方債現在高	6,169,717	6,384,036
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	574,500	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	127,440	94,919
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	43,441	43,441
徴収率(%) 現年・計 合計	97.4 82.7	97.2 82.6
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.3 94.8	98.2 95.8
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	96.1 71.8	95.7 71.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。

平成２０年度 決算状況

人口		
	１７年国調	11,507 人
	１２年国調	12,104 人
	増減率	-4.9 %
住民基本台帳人口	２１．３．３１	11,430 人
	２０．３．３１	11,670 人
	増減率	-2.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	870	972
	16.5	16.7
第２次	1,466	1,806
	27.8	31.1
第３次	2,925	3,033
	55.5	52.2

面積(km²)	327.58
人口密度(人)	35

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
36	3880		
徳島県	海陽町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	777,968	8.2	777,968	14.6
地方譲与税	89,834	0.9	89,834	1.7
利子割交付金	6,060	0.1	6,060	0.1
配当割交付金	1,802	0.0	1,802	0.0
株式等譲渡所得割交付金	709	0.0	709	0.0
地方消費税交付金	95,880	1.0	95,880	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,031	0.3	30,031	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	10,273	0.1	10,273	0.2
児童手当特例交付金	4,486	0.0	4,486	0.1
減収補てん特例交付金	3,962	0.0	3,962	0.1
特別交付金	521	0.0	521	0.0
地方税等減収補てん臨時交付金	1,304	0.0	1,304	0.0
地方交付税	4,915,514	51.6	4,315,220	80.9
普通交付税	4,315,220	45.3	4,315,220	80.9
特別交付税	600,294	6.3	-	-
（一般財源計）	5,928,071	62.2	5,327,777	99.9
交通安全対策特別交付金	1,812	0.0	1,812	0.0
分担金・負担金	41,038	0.4	-	-
使用料	81,518	0.9	-	-
手数料	7,014	0.1	-	-
国庫支出金	668,540	7.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	614,972	6.5	-	-
財産収入	6,887	0.1	1,767	0.0
寄附金	3,747	0.0	-	-
繰入金	80,009	0.8	-	-
繰越金	487,633	5.1	-	-
諸収入	652,891	6.9	211	0.0
地方債	951,619	10.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	262,319	2.8	-	-
歳入合計	9,525,751	100.0	5,331,567	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	776,548	99.8	-
法定普通税	776,548	99.8	-
市町村民税	318,927	41.0	-
個人均等割	13,025	1.7	-
所得割	269,586	34.7	-
法人均等割	19,998	2.6	-
法人税割	16,318	2.1	-
固定資産税	371,207	47.7	-
うち純固定資産税	370,588	47.6	-
軽自動車税	24,809	3.2	-
市町村たばこ税	61,605	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,420	0.2	-
法定目的税	1,420	0.2	-
入湯税	1,420	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	777,968	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
収支状況	歳入総額	9,525,751	9,411,032
	歳出総額	8,942,924	8,923,399
	歳入歳出差引	582,827	487,633
	翌年度に繰越すべき財源	11,669	43,299
	実質収支	571,158	444,334
	単年度収支	116,638	-221,031
	積立金	100,000	200,000
	繰上償還金	65,418	34,332
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	282,056	13,301

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	108	349,500	3,236
	うち技能労務員	20	59,320	2,966
	教育公務員	4	14,220	3,555
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	112	363,720	3,248

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,912
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,842
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,419
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.03.31	2,690
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.03.31	2,310
伝染病	×	その他	○	議会議員	18	18.03.31	1,920

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,180,528	13.2	1,108,797	1,048,393	18.7
うち職員給	760,178	8.5	690,759	-	-
扶助費	348,032	3.9	154,372	154,016	2.8
公債費	2,116,340	23.7	2,100,716	2,035,298	36.4
内訳 元利償還金	2,116,340	23.7	2,100,716	2,035,298	36.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,644,900	40.8	3,363,885	3,237,707	57.9
物件費	981,011	11.0	718,809	450,354	8.1
維持補修費	15,537	0.2	11,965	11,965	0.2
補助費等	899,780	10.1	812,720	669,258	12.0
うち一部事務組合負担金	488,228	5.5	482,956	476,679	8.5
繰出金	827,438	9.3	713,530	555,337	9.9
積立金	304,621	3.4	300,869	-	-
投資・出資金・貸付金	1,300	0.0	1,300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,268,337	25.4	290,753		
うち人件費	3,687	0.0	3,687		
内訳 普通建設事業費	2,185,456	24.4	273,945		
内訳 うち補助	1,584,338	17.7	99,274		
内訳 うち単独	558,369	6.2	145,802		
内訳 災害復旧事業費	82,881	0.9	16,808		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,942,924	100.0	6,213,831		

経常経費充当一般財源等計	
	4,924,621 千円
経常収支比率	
88.0 %	92.4 %
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,796,658 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	78,589	0.9	-	78,589
総務費	2,638,549	29.5	1,561,674	1,018,309
民生費	1,446,015	16.2	4,685	981,441
衛生費	534,093	6.0	14,271	490,376
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	508,568	5.7	308,165	180,424
商工費	115,155	1.3	37,232	90,450
土木費	477,456	5.3	203,192	369,066
消防費	295,005	3.3	19,784	277,074
教育費	650,273	7.3	36,453	610,578
災害復旧費	82,881	0.9	-	16,808
公債費	2,116,340	23.7	-	2,100,716
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,942,924	100.0	2,185,456	6,213,831

公営事業等への繰出	
合計	946,438
下水道	231,266
病院	119,000
介護サービス	41,303
簡易水道	4,988
国民健康保険	98,360
その他	451,521

国民健康保険事業の状況	
実質収支	47,989
再差引収支	22,856
加入世帯数（世帯）	2,196
被保険者数（人）	3,958
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	106
被保険者1人当り 保険給付費	279

区分		平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額		836,913	846,716
基準財政需要額		4,484,490	4,368,922
標準税収入額等		1,062,961	1,076,285
標準財政規模		5,640,500	5,480,211
財政力指数		0.19	0.18
実質収支比率(%)		10.1	8.1
経常一般財源等比率(%)		94.5	94.4
公債費負担比率(%)		30.9	31.3
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	18.5	19.0
	将来負担比率(%)	56.2	82.6
積立金現在高	財調	334,046	234,046
	減債	412,567	212,567
	特定目的	800,514	868,091
地方債現在高		10,700,459	11,678,810
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	65,267	226,076
	保証・補償	-	-
	その他	1,064	2,639
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.6	88.1	96.7	89.5
市町村民税	96.8	91.2	96.8	92.8
純固定資産税	95.9	84.1	96.1	85.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。

平成２０年度 決算状況

人口		
17年国調	14,926 人	
12年国調	14,267 人	
増減率	4.6 %	
住民基本台帳人口 21.3.31	15,073 人	
住民基本台帳人口 20.3.31	14,949 人	
増減率	0.8 %	

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	730	769
	9.6	10.6
第2次	2,132	2,161
	28.1	29.8
第3次	4,675	4,264
	61.7	58.8

面積(km²)	13.94
人口密度(人)	1,071

都道府県名	団体名	市町村類型	III－2
36 徳島県	4011 松茂町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,006,299	58.5	3,006,299	86.8
地方譲与税	73,466	1.4	73,466	2.1
利子割交付金	13,994	0.3	13,994	0.4
配当割交付金	4,156	0.1	4,156	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,644	0.0	1,644	0.0
地方消費税交付金	154,620	3.0	154,620	4.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,066	0.4	19,066	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	24,759	0.5	24,759	0.7
児童手当特例交付金	8,768	0.2	8,768	0.3
減収補てん特例交付金	9,575	0.2	9,575	0.3
特別交付金	5,587	0.1	5,587	0.2
地方税等減収補てん臨時交付金	829	0.0	829	0.0
地方交付税	110,019	2.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	110,019	2.1	-	-
（一般財源計）	3,408,023	66.3	3,298,004	95.3
交通安全対策特別交付金	2,209	0.0	2,209	0.1
分担金・負担金	62,435	1.2	-	-
使用料	139,303	2.7	-	-
手数料	21,670	0.4	-	-
国庫支出金	300,277	5.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	159,830	3.1	159,830	4.6
都道府県支出金	282,668	5.5	-	-
財産収入	21,989	0.4	4	0.0
寄附金	150	0.0	-	-
繰入金	425,562	8.3	-	-
繰越金	63,769	1.2	-	-
諸収入	193,417	3.8	2,167	0.1
地方債	60,700	1.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	5,142,002	100.0	3,462,214	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,006,299	100.0	14,810
法定普通税	3,006,299	100.0	14,810
市町村民税	982,739	32.7	14,810
個人均等割	20,991	0.7	-
所得割	742,967	24.7	-
法人均等割	52,190	1.7	-
法人税割	166,591	5.5	14,810
固定資産税	1,873,247	62.3	-
うち純固定資産税	1,797,459	59.8	-
軽自動車税	30,979	1.0	-
市町村たばこ税	119,334	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,006,299	100.0	14,810

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,142,002	5,968,224
	歳出総額	5,044,512	5,904,455
	歳入歳出差引	97,490	63,769
	翌年度に繰越すべき財源	42,583	581
	実質収支	54,907	63,188
	単年度収支	-8,281	11,753
	積立金	37,953	54,660
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	125,800
	実質単年度収支	29,672	-59,387

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	90	270,800	3,009
	うち技能労務員	13	34,380	2,645
	教育公務員	12	31,200	2,600
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	102	302,000	2,961

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	15.01.01	7,660
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	15.01.01	6,128
退職手当	○	火葬場	×	収入役	1	15.01.01	5,860
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	15.01.01	5,668
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	3,102
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,585
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	15.04.01	2,068

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	890,387	17.7	811,608	788,498	22.8
うち職員給	569,820	11.3	494,276	-	-
扶助費	408,303	8.1	148,975	148,975	4.3
公債費	414,180	8.2	357,158	357,158	10.3
内訳 元利償還金	414,180	8.2	357,158	357,158	10.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,712,870	34.0	1,317,741	1,294,631	37.4
物件費	1,284,374	25.5	874,868	605,558	17.5
維持補修費	51,834	1.0	34,830	34,830	1.0
補助費等	405,804	8.0	391,172	351,155	10.1
うち一部事務組合負担金	233,610	4.6	233,610	233,610	6.7
繰出金	640,680	12.7	505,086	392,893	11.3
積立金	427,574	8.5	408,525	-	-
投資・出資金・貸付金	61,100	1.2	1,100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	460,276	9.1	69,025		
うち人件費	10,660	0.2	10,660		
内訳 普通建設事業費	460,276	9.1	69,025		
内訳 うち補助	143,855	2.9	7,988		
内訳 うち単独	314,236	6.2	58,852		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,044,512	100.0	3,602,347		

経常経費充当一般財源等計	
	2,679,067 千円
経常収支比率	77.4% 77.4%（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,699,742 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	85,427	1.7	-	85,427
総務費	622,669	12.3	22,777	553,771
民生費	1,193,467	23.7	502	713,660
衛生費	626,616	12.4	98,607	439,811
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	209,076	4.1	72,767	129,974
商工費	107,335	2.1	1,622	20,110
土木費	751,503	14.9	83,972	579,906
消防費	236,006	4.7	117	233,856
教育費	798,233	15.8	179,912	488,674
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	414,180	8.2	-	357,158
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,044,512	100.0	460,276	3,602,347

公営事業等への繰出	
合計	703,265
下水道	265,168
上水道	62,585
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	117,040
その他	258,472

国民健康保険事業の状況	
実質収支	111,745
再差引収支	93,304
加入世帯数(世帯)	1,998
被保険者数(人)	3,722
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	94
被保険者1人当り 保険給付費	263

区分		平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額		2,499,130	2,530,397
基準財政需要額		2,429,219	2,357,063
標準税収入額等		3,261,382	3,308,694
標準財政規模		3,432,922	3,491,840
財政力指数		1.06	1.09
実質収支比率(%)		1.6	1.8
経常一般財源等比率(%)		100.9	99.7
公債費負担比率(%)		9.7	9.8
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	5.8	6.6
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	1,347,466	1,309,513
	減債	107,313	106,860
	特定目的	3,999,394	4,020,326
地方債現在高		2,090,084	2,386,179
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	21,586	36,745
	保証・補償	-	-
	その他	259,722	366,905
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		5,700	5,700
土地開発基金現在高		63,645	54,715
徴収率(%) 現年・計	合計	98.8 97.1	98.9 96.6
	市町村民税	98.5 97.9	98.8 97.5
	純固定資産税	98.9 96.3	99.0 95.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。

平成２０年度 決算状況

人口		
	１７年国調	20,703 人
	１２年国調	19,823 人
	増減率	4.4 %
住民基本台帳人口	２１．３．３１	21,735 人
	２０．３．３１	21,485 人
	増減率	1.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	326	372
	3.3	3.8
第２次	2,884	3,295
	29.0	33.6
第３次	6,675	6,064
	67.1	61.8

面積(km²)	8.77
人口密度(人)	2,361

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
36 徳島県	4029 北島町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,968,339	44.0	2,927,550	76.5
地方譲与税	71,986	1.1	71,986	1.9
利子割交付金	19,695	0.3	19,695	0.5
配当割交付金	5,837	0.1	5,837	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,330	0.0	2,330	0.1
地方消費税交付金	177,567	2.6	177,567	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,803	0.4	23,803	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	34,591	0.5	34,591	0.9
児童手当特例交付金	11,377	0.2	11,377	0.3
減収補てん特例交付金	15,785	0.2	15,785	0.4
特別交付金	6,392	0.1	6,392	0.2
地方税等減収補てん臨時交付金	1,037	0.0	1,037	0.0
地方交付税	643,473	9.5	547,424	14.3
普通交付税	547,424	8.1	547,424	14.3
特別交付税	96,049	1.4	-	-
（一般財源計）	3,947,621	58.6	3,810,783	99.6
交通安全対策特別交付金	5,172	0.1	5,172	0.1
分担金・負担金	75,282	1.1	-	-
使用料	85,682	1.3	6,456	0.2
手数料	30,309	0.4	-	-
国庫支出金	636,607	9.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	300,622	4.5	-	-
財産収入	15,925	0.2	16	0.0
寄附金	2,376	0.0	-	-
繰入金	383,461	5.7	-	-
繰越金	778,623	11.6	-	-
諸収入	157,151	2.3	2,669	0.1
地方債	321,900	4.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	206,000	3.1	-	-
歳入合計	6,740,731	100.0	3,825,096	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,927,550	98.6	31,502
法定普通税	2,927,550	98.6	31,502
市町村民税	1,358,934	45.8	31,502
個人均等割	30,297	1.0	-
所得割	1,074,067	36.2	-
法人均等割	61,624	2.1	-
法人税割	192,946	6.5	31,502
固定資産税	1,377,946	46.4	-
うち純固定資産税	1,372,077	46.2	-
軽自動車税	39,650	1.3	-
市町村たばこ税	151,020	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	40,789	1.4	-
法定目的税	40,789	1.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	40,789	1.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,968,339	100.0	31,502

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
収支状況	歳入総額	6,740,731	6,099,544
	歳出総額	6,030,405	5,320,921
	歳入歳出差引	710,326	778,623
	翌年度に繰越すべき財源	280,849	141,882
	実質収支	429,477	636,741
	単年度収支	-207,264	203,902
	積立金	506,977	276,912
	繰上償還金	-	6,109
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	299,713	486,923

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	108	330,930	3,064
	うち技能労務員	22	68,260	3,103
	教育公務員	6	18,340	3,057
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	114	349,270	3,064

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	7,161
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	21.04.01	5,852
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	21.04.01	5,414
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	3,309
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	2,758
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	10.04.01	2,206

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,031,495	17.1	942,395	916,580	22.7
うち職員給	684,408	11.3	608,221	-	-
扶助費	744,202	12.3	251,621	239,227	5.9
公債費	633,964	10.5	633,964	633,964	15.7
内訳 元利償還金	633,964	10.5	633,964	633,964	15.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,409,661	40.0	1,827,980	1,789,771	44.4
物件費	1,080,115	17.9	906,771	628,051	15.6
維持補修費	50,823	0.8	50,298	50,298	1.2
補助費等	475,809	7.9	441,935	390,714	9.7
うち一部事務組合負担金	296,171	4.9	296,171	294,328	7.3
繰出金	521,493	8.6	454,688	391,278	9.7
積立金	703,175	11.7	695,412	-	-
投資・出資金・貸付金	1,200	0.0	1,200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	788,129	13.1	233,452		
うち人件費	10,020	0.2	-		
内訳 普通建設事業費	788,129	13.1	233,452		
内訳 うち補助	400,355	6.6	22,653		
内訳 うち単独	387,035	6.4	210,060		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,030,405	100.0	4,611,736		

経常経費充当一般財源等計	
	3,250,112 千円
経常収支比率	80.6 % 85.0 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,322,062 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	83,408	1.4	-	83,408
総務費	1,464,207	24.3	118,417	1,272,868
民生費	1,453,680	24.1	7,108	867,057
衛生費	704,908	11.7	125,667	629,536
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	35,500	0.6	-	32,292
商工費	14,433	0.2	-	14,232
土木費	519,774	8.6	282,233	266,637
消防費	292,678	4.9	7,522	292,583
教育費	827,853	13.7	247,182	519,159
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	633,964	10.5	-	633,964
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,030,405	100.0	788,129	4,611,736

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	2,538,776	2,519,321
基準財政需要額	3,087,554	2,983,567
標準税収入額等	3,280,630	3,275,679
標準財政規模	4,034,253	3,954,969
財政力指数	0.83	0.84
実質収支比率(%)	10.6	16.1
経常一般財源等比率(%)	94.8	94.6
公債費負担比率(%)	11.9	12.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.9	7.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	990,814	483,837
積立金現在高 減債	721,484	893,412
積立金現在高 特定目的	389,432	381,623
地方債現在高	4,946,911	5,176,122
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	91,002	59,822
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	4,650	4,650
土地開発基金現在高	1,135,099	1,133,216

公営事業等への繰出	
合計	522,431
下水道	67,904
上水道	938
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	97,509
その他	356,080

国民健康保険事業の状況	
実質収支	162,242
再差引収支	141,565
加入世帯数（世帯）	2,626
被保険者数（人）	4,181
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	93
被保険者1人当り 保険給付費	279

徴収率(%) 現年・計			
合計	98.0 93.7	97.9 93.7
市町村民税	97.7 96.9	98.1 97.5
純固定資産税	98.1 96.0	97.6 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。

平成２０年度 決算状況

人口		
	１７年国調	32,286 人
	１２年国調	30,368 人
	増減率	6.3 %
住民基本台帳人口	２１．３．３１	33,098 人
	２０．３．３１	33,033 人
	増減率	0.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	862	901
	5.4	6.0
第２次	4,812	5,336
	30.2	35.4
第３次	10,260	8,689
	64.3	57.7

面積(km²)	16.27
人口密度(人)	1,984

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
36 徳島県	4037 藍住町	地方交付税種地	2 - 3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,913,720	45.4	3,913,720	69.2
地方譲与税	117,774	1.4	117,774	2.1
利子割交付金	26,835	0.3	26,835	0.5
配当割交付金	7,953	0.1	7,953	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,176	0.0	3,176	0.1
地方消費税交付金	247,386	2.9	247,386	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,884	0.5	38,884	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	56,756	0.7	56,756	1.0
児童手当特例交付金	20,410	0.2	20,410	0.4
減収補てん特例交付金	23,212	0.3	23,212	0.4
特別交付金	11,439	0.1	11,439	0.2
地方税等減収補てん臨時交付金	1,695	0.0	1,695	0.0
地方交付税	1,360,243	15.8	1,206,327	21.3
普通交付税	1,206,327	14.0	1,206,327	21.3
特別交付税	153,916	1.8	-	-
（一般財源計）	5,772,727	66.9	5,618,811	99.4
交通安全対策特別交付金	4,744	0.1	4,744	0.1
分担金・負担金	64,538	0.7	-	-
使用料	268,735	3.1	8,275	0.1
手数料	104,901	1.2	-	-
国庫支出金	627,449	7.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	454,861	5.3	-	-
財産収入	17,655	0.2	6,319	0.1
寄附金	1,664	0.0	-	-
繰入金	6,028	0.1	-	-
繰越金	328,660	3.8	-	-
諸収入	302,683	3.5	15,352	0.3
地方債	670,700	7.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	277,200	3.2	-	-
歳入合計	8,625,345	100.0	5,653,501	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,913,720	100.0	43,819
法定普通税	3,913,720	100.0	43,819
市町村民税	1,849,966	47.3	43,819
個人均等割	45,016	1.2	-
所得割	1,451,263	37.1	-
法人均等割	67,797	1.7	-
法人税割	285,890	7.3	43,819
固定資産税	1,795,913	45.9	-
うち純固定資産税	1,793,598	45.8	-
軽自動車税	68,186	1.7	-
市町村たばこ税	199,655	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,913,720	100.0	43,819

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
収支状況	歳入総額	8,625,345	8,259,654
	歳出総額	8,349,916	7,910,894
	歳入歳出差引	275,429	348,760
	翌年度に繰越すべき財源	51,484	147,690
	実質収支	223,945	201,070
	単年度収支	22,875	-91,226
	積立金	-	-
	繰上償還金	113,777	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	136,652	-91,226

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	199	664,730	3,340
	うち技能労務員	49	162,850	3,323
	教育公務員	31	112,180	3,619
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	230	776,910	3,378

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	×		
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×		
退職手当	○	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	○		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.04.01	7,374
副市区町村長	2	21.04.01	6,026
収入役	-	-	-
教育長	1	21.04.01	5,574
議会議長	1	19.04.01	3,330
議会副議長	1	19.04.01	2,775
議会議員	14	19.04.01	2,220

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,959,147	23.5	1,792,514	1,772,243	29.9
うち職員給	1,380,374	16.5	1,217,966	-	-
扶助費	762,844	9.1	273,577	273,577	4.6
公債費	1,177,151	14.1	1,149,925	1,036,148	17.5
内訳 元利償還金	1,177,151	14.1	1,149,925	1,036,148	17.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,899,142	46.7	3,216,016	3,081,968	52.0
物件費	1,698,305	20.3	1,115,718	1,026,741	17.3
維持補修費	40,723	0.5	15,784	15,784	0.3
補助費等	633,152	7.6	609,168	573,298	9.7
うち一部事務組合負担金	412,094	4.9	412,094	390,409	6.6
繰出金	759,285	9.1	654,667	572,769	9.7
積立金	124,884	1.5	119,486	-	-
投資・出資金・貸付金	5,192	0.1	5,192	1,692	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,189,233	14.2	373,345		
うち人件費	23,320	0.3	23,320		
内訳 普通建設事業費	1,189,233	14.2	373,345		
内訳 うち補助	536,400	6.4	140,445		
内訳 うち単独	642,868	7.7	231,435		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,349,916	100.0	6,109,376		

経常経費充当一般財源等計	
	5,272,252 千円
経常収支比率	
88.9 %	93.3 %
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,384,805 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	90,114	1.1	-	90,114
総務費	899,569	10.8	4,264	806,095
民生費	2,268,019	27.2	6,974	1,497,896
衛生費	1,307,477	15.7	464,917	695,866
労働費	14,294	0.2	-	13,175
農林水産業費	104,375	1.3	52,648	85,351
商工費	9,089	0.1	-	8,738
土木費	675,611	8.1	330,340	453,510
消防費	400,950	4.8	660	400,950
教育費	1,403,267	16.8	329,430	907,756
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,177,151	14.1	-	1,149,925
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,349,916	100.0	1,189,233	6,109,376

公営事業等への繰出	
合計	759,285
下水道	58,037
介護サービス	31,318
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	202,493
その他	467,437

国民健康保険事業の状況	
実質収支	161,957
再差引収支	113,969
加入世帯数（世帯）	3,885
被保険者数（人）	7,281
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	245

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	3,429,155	3,416,032
基準財政需要額	4,637,516	4,569,777
標準税収入額等	4,439,313	4,430,784
標準財政規模	5,922,887	5,872,713
財政力指数	0.74	0.74
実質収支比率(%)	3.8	3.4
経常一般財源等比率(%)	95.5	95.6
公債費負担比率(%)	18.0	16.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.9	10.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	20.2	36.4
積立金現在高 財調	447,203	427,103
積立金現在高 減債	292,211	292,211
積立金現在高 特定目的	1,881,047	1,756,163
地方債現在高	6,810,023	7,177,016
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	542,644	751,007
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	-	-
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	28,322	28,270

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.5	91.2	97.7	91.0
市町村民税	97.7	93.0	98.1	93.3
純固定資産税	97.0	88.9	97.0	87.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。

平成２０年度 決算状況

人口		
	１７年国調	14,519 人
	１２年国調	14,637 人
	増減率	-0.8 %
住民基本台帳人口	２１．３．３１	14,321 人
	２０．３．３１	14,359 人
	増減率	-0.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	873	932
	13.5	13.9
第２次	1,732	2,102
	26.8	31.4
第３次	3,729	3,616
	57.6	54.1

面積(km²)	36.18
人口密度(人)	401

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
36 徳島県	4045 板野町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,568,054	31.2	1,568,054	49.5
地方譲与税	99,347	2.0	99,347	3.1
利子割交付金	9,417	0.2	9,417	0.3
配当割交付金	2,796	0.1	2,796	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,108	0.0	1,108	0.0
地方消費税交付金	111,202	2.2	111,202	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,681	0.7	32,681	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	17,148	0.3	17,148	0.5
児童手当特例交付金	6,547	0.1	6,547	0.2
減収補てん特例交付金	5,276	0.1	5,276	0.2
特別交付金	3,899	0.1	3,899	0.1
地方税等減収補てん臨時交付金	1,426	0.0	1,426	0.0
地方交付税	1,492,556	29.7	1,316,123	41.5
普通交付税	1,316,123	26.2	1,316,123	41.5
特別交付税	176,433	3.5	-	-
（一般財源計）	3,334,309	66.4	3,157,876	99.7
交通安全対策特別交付金	2,328	0.0	2,328	0.1
分担金・負担金	107,348	2.1	-	-
使用料	199,556	4.0	-	-
手数料	18,461	0.4	-	-
国庫支出金	188,615	3.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	257,168	5.1	-	-
財産収入	16,917	0.3	7,083	0.2
寄附金	1,050	0.0	-	-
繰入金	443,126	8.8	-	-
繰越金	178,277	3.5	-	-
諸収入	90,230	1.8	727	0.0
地方債	187,300	3.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	169,000	3.4	-	-
歳入合計	5,024,685	100.0	3,168,014	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,568,054	100.0	22,485
法定普通税	1,568,054	100.0	22,485
市町村民税	682,032	43.5	22,485
個人均等割	17,244	1.1	-
所得割	487,731	31.1	-
法人均等割	28,166	1.8	-
法人税割	148,891	9.5	22,485
固定資産税	755,533	48.2	-
うち純固定資産税	755,139	48.2	-
軽自動車税	32,048	2.0	-
市町村たばこ税	98,441	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,568,054	100.0	22,485

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,024,685	5,202,106
	歳出総額	4,812,150	5,023,829
	歳入歳出差引	212,535	178,277
	翌年度に繰越すべき財源	16,564	2,520
	実質収支	195,971	175,757
	単年度収支	20,214	6,687
	積立金	1,500	51,500
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	520	1,500
	実質単年度収支	21,194	56,687

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	108	366,630	3,395
	うち技能労務員	15	47,380	3,159
	教育公務員	11	40,770	3,706
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	119	407,400	3,424

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	6,642
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	5,608
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	16.04.01	5,188
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.01.01	3,087
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.01.01	2,573
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	15.01.01	2,058

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,027,480	21.4	921,392	911,328	27.3
うち職員給	679,315	14.1	575,541	-	-
扶助費	412,173	8.6	134,874	134,874	4.0
公債費	691,467	14.4	593,428	593,428	17.8
内訳 元利償還金	691,467	14.4	593,428	593,428	17.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,131,120	44.3	1,649,694	1,639,630	49.1
物件費	585,046	12.2	406,829	379,709	11.4
維持補修費	13,252	0.3	6,102	6,102	0.2
補助費等	693,886	14.4	673,281	645,284	19.3
うち一部事務組合負担金	554,097	11.5	554,097	554,097	16.6
繰出金	523,730	10.9	454,089	377,224	11.3
積立金	632,950	13.2	623,868	-	-
投資・出資金・貸付金	4,162	0.1	4,162	1,262	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	228,004	4.7	169,129		
うち人件費	33,179	0.7	33,179		
内訳 普通建設事業費	228,004	4.7	169,129		
内訳 うち補助	19,723	0.4	10,669		
内訳 うち単独	199,486	4.1	156,165		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,812,150	100.0	3,987,154		

経常経費充当一般財源等計 3,049,211 千円

経常収支比率 91.4％ 96.2％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,198,559 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	83,735	1.7	-	83,735
総務費	1,135,352	23.6	2,441	1,083,241
民生費	1,331,064	27.7	2,853	867,453
衛生費	560,995	11.7	34,961	524,288
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	89,898	1.9	40,556	60,193
商工費	95,527	2.0	11,767	14,336
土木費	215,799	4.5	107,220	185,633
消防費	189,408	3.9	1,594	189,408
教育費	418,905	8.7	26,612	385,439
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	691,467	14.4	-	593,428
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,812,150	100.0	228,004	3,987,154

公営事業等への繰出		
合計		526,106
下水道		54,828
上水道		2,376
工業用水道		-
交通		-
国民健康保険		113,082
その他		355,820

国民健康保険事業の状況		
実質収支		7,986
再差引収支		-19,721
加入世帯数(世帯)		2,019
被保険者数(人)		3,909
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	81
	国庫支出金	124
	保険給付費	273

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	1,420,529	1,373,537
基準財政需要額	2,738,018	2,662,760
標準税収入額等	1,820,269	1,765,036
標準財政規模	3,305,477	3,230,221
財政力指数	0.53	0.52
実質収支比率(%)	5.9	5.4
経常一般財源等比率(%)	95.8	95.2
公債費負担比率(%)	14.1	14.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.6	12.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	54.3	68.4
積立金現在高 財調	272,680	271,700
積立金現在高 減債	1,127,220	963,320
積立金現在高 特定目的	1,586,381	1,559,281
地方債現在高	5,174,445	5,580,523
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	2,398
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	80,166	102,209
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	4,650	4,650
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.8	84.8	96.0	84.6
市町村民税	97.3	89.3	96.8	89.5
純固定資産税	96.0	80.0	94.9	79.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。

平成２０年度 決算状況

人口		
17年国調		13,123 人
12年国調		12,952 人
増減率		1.3 %
住民基本台帳人口	21.3.31	13,198 人
	20.3.31	13,276 人
増減率		-0.6 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	967	1,154
	15.7	18.1
第2次	1,728	1,938
	28.0	30.3
第3次	3,435	3,244
	55.7	50.8

面積(km²)	34.51
人口密度(人)	380

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
36 徳島県	4053 上板町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,240,216	27.9	1,240,216	42.4
地方譲与税	93,225	2.1	93,225	3.2
利子割交付金	8,405	0.2	8,405	0.3
配当割交付金	2,490	0.1	2,490	0.1
株式等譲渡所得割交付金	995	0.0	995	0.0
地方消費税交付金	90,663	2.0	90,663	3.1
ゴルフ場利用税交付金	6,774	0.2	6,774	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,344	0.7	30,344	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	14,126	0.3	14,126	0.5
児童手当特例交付金	5,280	0.1	5,280	0.2
減収補てん特例交付金	6,315	0.1	6,315	0.2
特別交付金	1,203	0.0	1,203	0.0
地方税等減収補てん臨時交付金	1,328	0.0	1,328	0.0
地方交付税	1,539,108	34.6	1,427,056	48.8
普通交付税	1,427,056	32.1	1,427,056	48.8
特別交付税	112,052	2.5	-	-
（一般財源計）	3,026,346	68.0	2,914,294	99.7
交通安全対策特別交付金	2,587	0.1	2,587	0.1
分担金・負担金	16,387	0.4	-	-
使用料	117,690	2.6	1,011	0.0
手数料	8,641	0.2	2,340	0.1
国庫支出金	310,667	7.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	244,756	5.5	-	-
財産収入	4,707	0.1	1,208	0.0
寄附金	1,335	0.0	-	-
繰入金	204,023	4.6	-	-
繰越金	181,866	4.1	-	-
諸収入	73,684	1.7	1,078	0.0
地方債	257,637	5.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	160,737	3.6	-	-
歳入合計	4,450,326	100.0	2,922,518	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,240,216	100.0	4,970
法定普通税	1,240,216	100.0	4,970
市町村民税	514,837	41.5	4,970
個人均等割	16,189	1.3	-
所得割	444,383	35.8	-
法人均等割	21,549	1.7	-
法人税割	32,716	2.6	4,970
固定資産税	625,120	50.4	-
うち純固定資産税	625,120	50.4	-
軽自動車税	30,824	2.5	-
市町村たばこ税	69,435	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,240,216	100.0	4,970

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,450,326	4,171,268
	歳出総額	4,004,071	3,989,402
	歳入歳出差引	446,255	181,866
	翌年度に繰越すべき財源	192,346	40,613
	実質収支	253,909	141,253
	単年度収支	112,656	-15,022
	積立金	2,237	52,066
	繰上償還金	7,091	-
	積立金取崩し額	163,769	-
	実質単年度収支	-41,785	37,044

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	97	310,250	3,198
	うち技能労務員	8	27,190	3,399
	教育公務員	10	24,320	2,432
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	107	334,570	3,127

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	収入役	
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	
税務事務	×	小学校	×	議会議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	
伝染病	×	その他	○	議会議員	

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	20.07.01	5,904
副市区町村長	2	21.04.01	5,609
収入役	-	-	-
教育長	1	21.04.01	5,189
議会議長	1	15.12.01	2,990
議会副議長	1	15.12.01	2,492
議会議員	16	15.12.01	1,993

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	939,070	23.5	862,672	843,895	27.4
うち職員給	638,539	15.9	572,385	-	-
扶助費	363,507	9.1	122,179	121,756	3.9
公債費	548,330	13.7	509,626	498,234	16.2
内訳 元利償還金	548,330	13.7	509,626	498,234	16.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,850,907	46.2	1,494,477	1,463,885	47.5
物件費	470,560	11.8	346,136	319,067	10.3
維持補修費	40,090	1.0	30,121	30,121	1.0
補助費等	776,612	19.4	611,394	578,738	18.8
うち一部事務組合負担金	466,750	11.7	456,750	435,338	14.1
繰出金	466,363	11.6	402,778	397,835	12.9
積立金	81,374	2.0	78,300	-	-
投資・出資金・貸付金	700	0.0	700	700	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	317,465	7.9	174,804		
うち人件費	15,806	0.4	15,806		
内訳 普通建設事業費	317,465	7.9	174,804		
内訳 うち補助	37,834	0.9	25,331		
内訳 うち単独	243,288	6.1	135,730		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,004,071	100.0	3,138,710		

経常経費充当一般財源等計	2,790,346 千円
経常収支比率	90.5％ 95.5％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,584,965 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	77,903	1.9	-	77,903
総務費	588,157	14.7	2,000	410,158
民生費	1,163,741	29.1	18,683	774,816
衛生費	565,225	14.1	87,327	433,300
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	221,632	5.5	47,321	185,197
商工費	2,990	0.1	-	2,586
土木費	219,967	5.5	127,658	171,391
消防費	173,504	4.3	1,961	172,504
教育費	442,622	11.1	32,515	401,229
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	548,330	13.7	-	509,626
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,004,071	100.0	317,465	3,138,710

公営事業等への繰出	合計	468,421
	下水道	39,219
	上水道	2,058
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	108,401
	その他	318,743

国民健康保険事業の状況	
実質収支	79,860
再差引収支	3,051
加入世帯数(世帯)	1,732
被保険者数(人)	3,288
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	113
被保険者1人当り 保険給付費	259

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	1,199,183	1,155,964
基準財政需要額	2,613,525	2,562,724
標準税収入額等	1,529,467	1,476,011
標準財政規模	3,117,260	3,049,993
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率(%)	8.1	4.6
経常一般財源等比率(%)	93.8	95.6
公債費負担比率(%)	14.2	15.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.8	12.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	90.7	110.4
積立金現在高 財調	874,244	1,035,776
積立金現在高 減債	119,501	119,205
積立金現在高 特定目的	307,954	239,113
地方債現在高	4,684,406	4,871,482
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	75,392	117,939
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	330,763	404,099
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	116,801	116,801

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.8	87.0	97.0	86.3
市町村民税	97.7	93.4	98.2	94.2
純固定資産税	95.9	81.5	95.6	79.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。

平成２０年度 決算状況

人口		
	17年国調	11,722 人
	12年国調	13,100 人
	増減率	-10.5 %
住民基本台帳人口	21.3.31	11,465 人
	20.3.31	11,764 人
	増減率	-2.5 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	526	653
	11.1	11.9
第2次	1,578	1,985
	33.2	36.3
第3次	2,635	2,828
	55.4	51.7

面積(km²)	194.80
人口密度(人)	60

都道府県名	団体名	市町村類型	III－2
36	4681		
徳島県	つるぎ町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	881,285	11.4	881,285	18.0
地方譲与税	98,575	1.3	98,575	2.0
利子割交付金	6,360	0.1	6,360	0.1
配当割交付金	1,892	0.0	1,892	0.0
株式等譲渡所得割交付金	741	0.0	741	0.0
地方消費税交付金	96,210	1.2	96,210	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,900	0.4	31,900	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	9,356	0.1	9,356	0.2
児童手当特例交付金	4,138	0.1	4,138	0.1
減収補てん特例交付金	2,158	0.0	2,158	0.0
特別交付金	1,662	0.0	1,662	0.0
地方税等減収補てん臨時交付金	1,398	0.0	1,398	0.0
地方交付税	4,283,823	55.3	3,765,282	76.9
普通交付税	3,765,282	48.6	3,765,282	76.9
特別交付税	518,541	6.7	-	-
（一般財源計）	5,410,142	69.8	4,891,601	99.9
交通安全対策特別交付金	1,492	0.0	1,492	0.0
分担金・負担金	15,294	0.2	-	-
使用料	120,959	1.6	-	-
手数料	9,595	0.1	-	-
国庫支出金	416,163	5.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	538,455	7.0	-	-
財産収入	77,786	1.0	876	0.0
寄附金	2,170	0.0	-	-
繰入金	77,249	1.0	-	-
繰越金	161,015	2.1	-	-
諸収入	46,068	0.6	1,124	0.0
地方債	870,700	11.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	249,500	3.2	-	-
歳入合計	7,747,088	100.0	4,895,093	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	881,285	100.0	-
法定普通税	881,285	100.0	-
市町村民税	380,087	43.1	-
個人均等割	12,837	1.5	-
所得割	309,581	35.1	-
法人均等割	20,756	2.4	-
法人税割	36,913	4.2	-
固定資産税	427,303	48.5	-
うち純固定資産税	425,932	48.3	-
軽自動車税	25,535	2.9	-
市町村たばこ税	48,360	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	881,285	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
収支状況	歳入総額	7,747,088	7,926,222
	歳出総額	7,482,288	7,765,207
	歳入歳出差引	264,800	161,015
	翌年度に繰越すべき財源	42,956	1,610
	実質収支	221,844	159,405
	単年度収支	62,439	-33,706
	積立金	101,436	1,070
	繰上償還金	395	12,718
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	164,270	-19,918

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	204	643,240	3,153
	うち技能労務員	16	43,860	2,741
	教育公務員	14	47,940	3,424
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	218	691,180	3,171

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,409
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,436
退職手当	○	火葬場	○	収入役	1	19.04.01	5,112
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	4,977
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,460
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,090
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	19.04.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,746,537	23.3	1,693,733	1,596,744	31.0
うち職員給	1,222,700	16.3	1,174,258	-	-
扶助費	341,170	4.6	100,200	99,824	1.9
公債費	1,179,363	15.8	1,157,115	1,156,720	22.5
内訳 元利償還金	1,179,363	15.8	1,157,115	1,156,720	22.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,267,070	43.7	2,951,048	2,853,288	55.5
物件費	557,089	7.4	398,390	278,925	5.4
維持補修費	42,661	0.6	33,213	33,213	0.6
補助費等	1,468,800	19.6	1,275,086	1,191,813	23.2
うち一部事務組合負担金	898,490	12.0	890,436	865,571	16.8
繰出金	828,785	11.1	737,361	526,218	10.2
積立金	534,698	7.1	282,515	-	-
投資・出資金・貸付金	1,388	0.0	1,100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	781,797	10.4	139,661		
うち人件費	37,218	0.5	37,218		
内訳 普通建設事業費	781,797	10.4	139,661		
内訳 うち補助	223,869	3.0	3,936		
内訳 うち単独	519,100	6.9	131,997		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,482,288	100.0	5,818,374		

経常経費充当一般財源等計	
	4,883,457 千円
経常収支比率	
94.9 %	99.8 %
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,053,430 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	81,206	1.1	-	81,206
総務費	1,847,235	24.7	284,709	1,228,140
民生費	1,585,159	21.2	515	1,186,025
衛生費	857,172	11.5	10,296	847,239
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	568,446	7.6	245,839	258,194
商工費	104,672	1.4	947	88,759
土木費	407,836	5.5	235,521	144,073
消防費	343,385	4.6	-	341,590
教育費	507,814	6.8	3,970	486,033
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,179,363	15.8	-	1,157,115
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,482,288	100.0	781,797	5,818,374

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	896,564	922,026
基準財政需要額	4,034,620	4,018,316
標準税収入額等	1,131,003	1,173,464
標準財政規模	5,145,849	5,094,547
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率(%)	4.3	3.1
経常一般財源等比率(%)	95.1	94.2
公債費負担比率(%)	19.1	21.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.9	15.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	78.9	101.5
積立金現在高 財調	560,702	459,266
積立金現在高 減債	652,429	480,432
積立金現在高 特定目的	1,539,589	1,292,824
地方債現在高	9,846,727	10,003,947
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,958	11,928
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	-	-
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	1,002,005
病院	173,220
簡易水道	103,329
介護サービス	86,549
下水道	27,900
国民健康保険	120,312
その他	490,695

国民健康保険事業の状況	
実質収支	323,012
再差引収支	323,012
加入世帯数（世帯）	1,742
被保険者数（人）	2,860
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者1人当り 国庫支出金	151
被保険者1人当り 保険給付費	349

徴収率(%) 現年・計	平成20年度 現年	平成20年度 計	平成19年度 現年	平成19年度 計
合計	98.2	96.1	98.1	95.7
市町村民税	98.4	97.8	98.6	98.1
純固定資産税	98.0	94.5	97.5	93.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。

平成２０年度 決算状況

人口		
17年国調	15,626 人
12年国調	16,199 人
増減率	-3.5 %
住民台帳人口 21.3.31	15,907 人
基本人口 20.3.31	16,098 人
増減率	-1.2 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	843	918
	11.4	12.0
第2次	2,059	2,549
	27.9	33.2
第3次	4,347	4,195
	58.9	54.7

面積(km²)	122.55
人口密度(人)	128

都道府県名	団体名	市町村類型	IV－2
36	4894		
徳島県	東みよし町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,336,226	16.9	1,336,226	26.4
地方譲与税	119,063	1.5	119,063	2.4
利子割交付金	9,613	0.1	9,613	0.2
配当割交付金	2,853	0.0	2,853	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,132	0.0	1,132	0.0
地方消費税交付金	120,297	1.5	120,297	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,545	0.5	38,545	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	15,524	0.2	15,524	0.3
児童手当特例交付金	7,474	0.1	7,474	0.1
減収補てん特例交付金	5,489	0.1	5,489	0.1
特別交付金	872	0.0	872	0.0
地方税等減収補てん臨時交付金	1,689	0.0	1,689	0.0
地方交付税	3,856,635	48.8	3,415,251	67.5
普通交付税	3,415,251	43.3	3,415,251	67.5
特別交付税	441,384	5.6	-	-
（一般財源計）	5,499,888	69.7	5,058,504	99.9
交通安全対策特別交付金	2,234	0.0	2,234	0.0
分担金・負担金	43,170	0.5	-	-
使用料	140,974	1.8	-	-
手数料	12,315	0.2	-	-
国庫支出金	463,055	5.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	499,327	6.3	-	-
財産収入	7,017	0.1	1,631	0.0
寄附金	1,838	0.0	-	-
繰入金	108,074	1.4	-	-
繰越金	203,024	2.6	-	-
諸収入	140,322	1.8	4	0.0
地方債	774,800	9.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	248,800	3.2	-	-
歳入合計	7,896,038	100.0	5,062,373	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,336,226	100.0	-
法定普通税	1,336,226	100.0	-
市町村民税	564,064	42.2	-
個人均等割	19,148	1.4	-
所得割	490,801	36.7	-
法人均等割	23,739	1.8	-
法人税割	30,376	2.3	-
固定資産税	644,919	48.3	-
うち純固定資産税	644,351	48.2	-
軽自動車税	37,827	2.8	-
市町村たばこ税	89,416	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,336,226	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
歳入総額	7,896,038	7,718,077
歳出総額	7,336,376	7,515,053
歳入歳出差引	559,662	203,024
翌年度に繰越すべき財源	376,491	10,300
実質収支	183,171	192,724
単年度収支	-9,553	-235
積立金	2,292	140,279
繰上償還金	40,958	103,385
積立金取崩し額	50,000	-
実質単年度収支	-16,303	243,429

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	165	552,550	3,349
うち技能労務員	17	52,480	3,087
教育公務員	8	28,750	3,594
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	173	581,300	3,360

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1
伝染病	×	その他	○	議会議員	14

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,687
副市区町村長	1	19.04.01	5,653
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,273
議会議長	1	20.07.01	2,687
議会副議長	1	20.07.01	2,260
議会議員	14	20.07.01	1,892

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,607,662	21.9	1,469,649	1,380,281	26.0
うち職員給	1,114,946	15.2	981,884	-	-
扶助費	570,364	7.8	195,558	195,297	3.7
公債費	1,902,137	25.9	1,873,356	1,832,398	34.5
内訳 元利償還金	1,902,137	25.9	1,873,356	1,832,398	34.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,080,163	55.6	3,538,563	3,407,976	64.2
物件費	679,771	9.3	500,186	431,548	8.1
維持補修費	23,307	0.3	18,644	18,644	0.4
補助費等	760,003	10.4	721,477	649,763	12.2
うち一部事務組合負担金	480,907	6.6	478,507	472,758	8.9
繰出金	693,205	9.4	615,348	557,346	10.5
積立金	197,367	2.7	97,201	-	-
投資・出資金・貸付金	1,500	0.0	1,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	901,060	12.3	110,712		
うち人件費	13,005	0.2	6,345		
内訳 普通建設事業費	891,860	12.2	109,565		
内訳 うち補助	481,898	6.6	18,337		
内訳 うち単独	357,840	4.9	86,006		
内訳 災害復旧事業費	9,200	0.1	1,147		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,336,376	100.0	5,603,631		

経常経費充当一般財源等計 5,065,277 千円

経常収支比率 95.4% 100.1%（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,161,325 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	72,362	1.0	-	72,362
総務費	1,121,197	15.3	65,847	875,137
民生費	1,650,675	22.5	100	1,083,217
衛生費	449,928	6.1	17,204	425,331
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	345,199	4.7	167,237	166,381
商工費	164,081	2.2	72,724	92,909
土木費	781,104	10.6	545,341	275,635
消防費	273,668	3.7	6,334	266,668
教育費	566,825	7.7	17,073	471,488
災害復旧費	9,200	0.1	-	1,147
公債費	1,902,137	25.9	-	1,873,356
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,336,376	100.0	891,860	5,603,631

公営事業等への繰出	
合計	695,205
下水道	140,000
簡易水道	3,984
上水道	2,000
工業用水道	-
国民健康保険	86,669
その他	462,552

国民健康保険事業の状況	
実質収支	217,217
再差引収支	188,917
加入世帯数(世帯)	1,720
被保険者数(人)	2,976
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	108
被保険者1人当り 保険給付費	289

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	1,329,429	1,329,746
基準財政需要額	4,330,365	4,185,973
標準税収入額等	1,681,406	1,692,516
標準財政規模	5,345,497	5,181,035
財政力指数	0.31	0.30
実質収支比率(%)	3.4	3.7
経常一般財源等比率(%)	94.7	94.2
公債費負担比率(%)	30.4	32.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.2	19.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	117.6	124.1
積立金現在高 財調	652,013	699,721
積立金現在高 減債	296,965	303,193
積立金現在高 特定目的	598,265	436,116
地方債現在高	11,430,542	12,373,557
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	186,513	209,319
債務負担行為額（支出予定額） その他	46,474	60,680
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	273,099	273,079

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	98.2	93.3	97.5	93.2
市町村民税	99.3	94.9	97.5	94.2
純固定資産税	97.0	91.4	97.1	91.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。